

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2002 年 2 月 7 日 (07.02.2002)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 02/11000 A2

- (51) 国際特許分類: G06F 17/60 (74) 代理人: 弁理士 水野 清(MIZUNO, Kiyoshi); 〒103-0004 東京都中央区東日本橋2丁目23番3号 Tokyo (JP).
- (21) 国際出願番号: PCT/JP00/05405
- (22) 国際出願日: 2000 年 8 月 11 日 (11.08.2000) (81) 指定国 (国内): AE, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, CA, CH, CN, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZW.
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ: 特願2000-222421 2000 年 7 月 24 日 (24.07.2000) JP (84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会社 情報総合研究所 (INSTITUTE OF INFORMATION RESEARCH) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都品川区北品川5丁目5番27号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 西巻政信 (NISHIMAKI, Masanobu) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都品川区北品川5丁目5番27号 株式会社 情報総合研究所内 Tokyo (JP).
- 添付公開書類:
— 第17条(2)(a)に基づく宣言; 要約なし; 国際調査機関により点検されていない発明の名称。
- 2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。



WO 02/11000 A2

(54) Title: MONETARY TRANSACTION SYSTEM

(54) 発明の名称: 金融取引システム

(57) Abstract:

THIS PAGE BLANK (USPTO)

THIS PAGE BLANK (USPTO)

明 細 書

金融取引システム

技術の分野

5 本発明は、コンピュータネットワーク上の通信回線を介して金融取引の仮想市場を創設し、最終顧客の買い需要と売り需要をマッチングさせるための金融取引システムに関する。

背景技術

10 従来の金融取引では、買い手である最終顧客と売り手である最終顧客との間に、銀行や証券会社といった仲介者が存在してきた。よって、これらの仲介者を經由して売買を行う最終顧客は、仲介者へ支払う委託・仲介手数料の分だけ運用利回りが低下したり、調達コストが割高になったりしている。

15 そして、銀行や証券会社は、委託・仲介業務に加えて自己売買業務を営んでいる。自己資金で大きな売買益を上げるために、自らを相手方として最終顧客に不利な条件で売買させるとか、自社で提供する取引の参考・提案資料を最終顧客が読んで売買することを前提として、自己資金による売買を事前に済ませるとか、あるいは、金融商品の売買頻度を最終顧客が上げることを狙って参考・提案資料を提供するといった、最終顧客との利益相反の構図が従来より指摘されてきた。

20 しかしながら、これら仲介者に蓄積されている金融取引の知識や情報は、最終顧客が一朝一夕に吸収できるものではない。そのため、仲介者と最終顧客との間の利益相反を解決しながら、仲介者が持つ知識や情報を最終顧客に提供する仕組みが求められている。

一方、証券取引所や金融派生商品の取引所は、売買の対象が人気銘柄や人気商品に片寄っており、流動性が低い債券の売買や複雑な金融派生商品の取引は、銀行や証券会社を相手方とした相対取引が中心になっている。また、流動性が高い株式などの売買においても取引所を通さない案件が増加し、表面化しない相対取引の比重が上がるにつれて、最終顧客にとって重要な市場の透明性が揺らいでいる。既存の証券取引所や金融派生商品の取引所は、基本的に、会員である銀行や証券会社を通さないと最終顧客が売買に参加できない仕組みとなっており、ここでも最終顧客が不利益を被っている。

約定確認や決済・受渡、リスク管理や損益管理など、取引が成立した後には生じる様々な決済業務や管理業務は、その歴史的な経緯から、金融商品によって、あるいは取引される市場によって使用できるシステムが異なり、これらの統合は難しい。また、決済業務や管理業務は、未だ手作業に頼っている割合も高く、多種多様な金融商品を売買したい最終顧客にとって使い勝手が良いものではない。これは、それぞれのシステムを、銀行や証券会社、取引所、決済機関、ソフトウェア業者や情報ベンダーなどが、それぞれの思惑から任意に開発・提供してきたことの結果である。

そこで、本発明は上記問題点を解決するためになされたもので、インターネットのウェブサイト、もしくは専用回線や公衆回線に接続されたコンピュータで金融商品の仮想市場を創設し、最終顧客の買い需要と売り需要をマッチングさせる金融取引システムを提供することを課題とする。

そして、本発明は、金融取引における仲介者である銀行や証券会社の機能を、ウェブサイトや各種代行者、各種評価者、各種資料提供者に振り分けることで、仲介者と最終顧客との間の利益相反を解消し、各種金

融取引を効率化、最適化することができる金融取引システムを提供することを課題とする。

また、本発明は、融資や貸付債権の売買、金融派生商品の取引など、最終顧客にとって馴染みが薄かった金融取引への本格参加の機会を与える金融取引システムを提供することを課題とする。

発明の開示

本発明は、金融取引システムであって、コンピュータネットワーク上の通信回線を介して金融商品の仮想市場を創設し、銀行や証券会社などによる金融取引の仲介を排除し、最終資金運用者、最終資金調達者、最終資金取引者といった最終顧客同士がマッチングで取引を直接成立させることができる。

また本発明は、金融取引システムであって、国境や取引時間の壁を超え、前記金融商品を国内外において1日24時間取引できる。

そして本発明は、金融取引システムであって、約定確認、契約書の作成・譲渡、決済・受渡、証券保管、リスク管理や損益管理のツール提供、法令遵守の検査、債権の保全・回収など、取引成立後の決済・管理機能を集約した。

さらに本発明は、金融取引システムであって、前記最終資金運用者と利益相反にない助言者としての運用代行者を設置し、該運用代行者は最終資金運用者から取引を一任された場合に、資金運用を最終資金運用者に代わって行う。

また本発明は、金融取引システムであって、前記最終資金調達者と利益相反にない助言者としての調達代行者を設置し、該調達代行者は最終資金調達者から取引を一任された場合に、資金調達を最終資金調達者に代わって行う。

そして本発明は、金融取引システムであって、売出人と利益相反にならない助言者としての売出代行者を設置し、該売出代行者は売出人から取引を一任された場合に、売出を売出人に代わって行う。

5 さらに本発明は、金融取引システムであって、前記最終資金取引者と利益相反にならない助言者としての取引代行者を設置し、該取引代行者は最終資金取引者から取引を一任された場合に、資金取引を最終資金取引者に代わって行う。

10 また本発明は、金融取引システムであって、前記銀行や証券会社などが持っている情報提供機能を、最終資金運用者、最終資金調達者もしくは最終資金取引者と利益相反にない運用参考資料提供者、調達提案資料提供者もしくは取引提案資料提供者にそれぞれ代行させる。

そして本発明は、金融取引システムであって、前記最終資金運用者のために、運用代行者の選定、評価、運用の評価などを目的とした運用評価者を設ける。

15 さらに本発明は、金融取引システムであって、前記最終資金調達者のために、調達代行者の選定、評価、調達の評価などを目的とした調達評価者を設ける。

20 また本発明は、金融取引システムであって、前記最終資金取引者のために、取引代行者の選定、評価、取引の評価などを目的とした取引評価者を設ける。

そして本発明は、金融取引システムであって、前記最終資金運用者が資金運用の条件を市場に示してから前記最終資金調達者が該運用を目当てに資金調達を行えるシステムである。

25 さらに本発明は、金融取引システムであって、これまで相対取引が中心で市場の透明性に乏しかった融資やその流動化商品である貸付債権の売買をマッチングのメカニズムによって実行できるシステムである。

また本発明は、金融取引システムであって、これまで個人の利用が少なかった外国為替商品や金融派生商品に関して、前記取引代行者や前記取引評価者の設置とマッチングのメカニズムによって取引を行えるシステムである。

- 5 そして本発明は、金融取引システムであって、前記金融派生商品に関して、サイトの運営者などが規格商品を組み合わせて注文商品を合成する作業と、注文商品を分解して規格商品に戻す作業とを適宜行うことで、取引に流動性を提供できるシステムである。

- 10 さらに本発明は、金融取引システムであって、複数の前記最終資金運用者又は複数の前記運用代行者による同時合同運用を可能とするシステムである。

また本発明は、金融取引システムであって、複数の前記最終資金調達者又は複数の前記調達代行者による同時合同調達を可能とするシステムである。

- 15 そして本発明は、金融取引システムであって、複数の前記売出人又は複数の前記売出代行者による複数銘柄の同時合同売出を可能とするシステムである。

- 20 さらに本発明は、金融取引システムであって、前記外国為替商品や金融派生商品などに関して、複数の前記最終資金取引者又は複数の前記取引代行者による同時合同取引を可能とするシステムである。

- 25 これらのことによって、銀行による金融取引の仲介が排除されたことで、運用利回りを上昇させ、調達コストを低下させることができる。即ち、預貯金や金融債の購入などを通じて最終資金運用者が銀行へ資金供給し、銀行がそれを最終資金調達者に貸し付けたり、最終資金調達者が発行した有価証券を購入したりして最終資金調達者に資金供給するという従来の構造では、資金の流れの中に利鞘を取る銀行が存在しているた

め、最終資金運用者は運用利回りが低下し、最終資金調達者は調達コストが上昇する。本発明では、最終資金運用者から最終資金調達者へ資金が供給されることから、介在する銀行の利鞘が消失する分、最終資金運用者はより高い運用利回りを享受でき、最終資金調達者はより低い調達コストを達成できる。

本発明でいう最終資金運用者とは、預貯金、株式や債券の売買、外国為替商品や金融派生商品の取引などを通じて資金運用を行う国内外の個人や法人であって、銀行や証券会社を除いた者を指す。最終資金調達者とは、借入、債券や株式、コマーシャル・ペーパーの発行、外国為替商品や金融派生商品の取引などを通じて資金調達を行う国内外の個人や法人であって、銀行や証券会社を除いた者を指す。また、上記最終資金運用者と上記最終資金調達者とを合わせて最終資金取引者という。

本発明でいう銀行とは、預貯金や借入、株式・債券の発行、資産の流動化・証券化、貯蓄性保険・共済などで資金運用者から資金を集め、資金調達者に対する貸付や、各種金融商品を対象とした自己売買などを通じて利鞘を稼ぐ金融機関を指す。また、本体で、あるいは子会社などを通じ、資金調達者が発行する株式や債券、コマーシャル・ペーパーなどの有価証券を引き受けて資金運用者へ販売し、さらに、資金運用者間の有価証券売買や、資金取引者間の外国為替取引、金融派生商品取引などを仲介することで、各種手数料を稼ぐ金融機関を指す。

また、本発明でいう証券会社とは、資金調達者が発行する株式や債券、コマーシャル・ペーパーなどの有価証券を引き受けて資金運用者へ販売し、資金運用者間の有価証券売買や、資金取引者間の外国為替取引、金融派生商品取引などを仲介して各種手数料を稼ぎ、さらに、各種金融商品を対象とした自己売買などを通じて売買益を稼ぐ金融機関を指す。また、本体で、あるいは子会社などを通じ、借入や株式・債券の発行、資

産の流動化・証券化などで資金運用者から資金を集め、資金調達者に対する貸付などを通じて利鞘を稼ぐ金融機関を指す。

尚、本発明でいう銀行や証券会社は、銀行や証券会社が自己の資金調達、自己の資金運用、もしくは自己の資金取引に利用できる金融取引システムを含む。金融取引システムとは、オンライン銀行、オンライン証券会社、銀行のオンライン取引システム、証券会社のオンライン取引システム、証券取引所、金融派生商品取引所、自己売買システム（PTS）、電子通信網（ECN）などをいう。但し、銀行や証券会社が自己の資金調達、自己の資金運用、もしくは自己の資金取引に利用できない金融取引システムは含まない。

また、これらのことによって、金利変化時にも運用利回りが上昇し、調達コストを低下させることができる。即ち、金利が上昇する局面においては、利鞘を広げたい銀行の存在によって、最終資金調達者に対する融資金利ほどに預貯金や金融債の利率は上昇せず、最終資金運用者は不利益を被る。一方、金利が低下する局面においては、利鞘を広げたい銀行の存在によって、預貯金や金融債の利率ほどに融資金利は低下せず、最終資金調達者は不利益を被る。本発明では、最終資金運用者から最終資金調達者へ資金が供給されることから、金利の上昇局面において最終資金運用者はより高い運用利回りを享受でき、金利の低下局面において最終資金調達者はより低い調達コストを達成できる。

そして、これらのことによって、金利決定のメカニズムを是正することができる。即ち、預貯金の金利は、資金を預かる銀行の信用リスクの度合いに応じて差別化されなくてはならないが、銀行間の強い横並び意識からこれまで差が少なく、最終資金運用者は銀行の信用リスクに見合わない低い金利も甘受しなくてはならなかった。一方、銀行から最終資金調達者に実行される融資の金利は、銀行自身の調達金利に何%かを上

乗せして決定されるという建前があるものの、プライムレートなどを基準とする画一的な金利設定方式と銀行間の強い横並び意識からこれまで差が少なく、最終資金調達者は自己の信用力に見合わない高い金利を負担しなくてはならなかった。本発明では、最終資金運用者から最終資金
5 調達者へ資金が供給されることから、最終資金調達者の信用力に応じた金利が市場の需給バランスの中で決定され、最終資金運用者、最終資金調達者の双方が納得できる金利水準を享受できる。

さらに、これらのことによって、最終資金運用者は2重の信用リスクから開放される。即ち、預貯金や金融債の購入などを通じて最終資金運用者が銀行へ資金供給し、銀行がそれを最終資金調達者に貸し付けたり、
10 最終資金調達者が発行した債券やコマーシャル・ペーパーなどを購入したりして最終資金調達者に資金供給するという従来の構造において、最終資金運用者は2重の信用リスクを抱える。1つは資金の直接の供給先である銀行の信用リスク、もう1つは銀行経由、間接的に資金を供給する相手先である最終資金調達者の信用リスクである。日本では、200
15 1年4月からの預金保険制度の変更に伴って、政府による保険金の支払額が1人当たり元本1000万円までに限定され、直接の資金供給先である銀行の信用リスクが最終資金運用者にとって増加する。本発明では、最終資金運用者から最終資金調達者へ資金が供給されることから、最終
20 資金運用者は介在する銀行の信用リスクから開放される。

また、これらのことによって、利益相反を解決することができる。即ち、証券会社や銀行は、最終資金運用者に対する委託売買業務（売買手数料が目的）と自己資金による自己売買業務（売買益が目的）とを兼業している。よって、自己資金で大きな売買益を上げるために、自らを相手方として最終資金運用者に不利な条件で売買させたり、自社で提供する運用参考資料を最終資金運用者が読んで売買を行うことを前提として、
25

自己資金による売買を事前に済ませておいたりする利益相反の構造が従来より指摘されてきた。本発明では、証券会社や銀行を経由せず、最終資金運用者が他の最終資金運用者を相手に金融商品を売買することから、最終資金運用者はこの利益相反から開放され、より高い運用利回りを享受できる。

本発明でいう運用参考資料とは次のような資料を指す。

(a) 資金運用に影響を与える経済・金融ニュースや企業ニュース、政治ニュースなど。

(b) 資金配分の提案や評価などに関する資料。金融派生商品の利用を含む。

(c) 他の資金運用者の資金運用に関しての予定や噂、評判など。

(d) 資金調達者の資金調達に関しての予定や噂、評判など。

(e) 経済・金融全般に関する資料：マクロ経済の分析・予測、経済指標や金融指標の分析・予測など。

(f) 株式市場に関する資料：株価格付けなど、株式の予想値上がり率を数値化・符号化したもの、およびそれらに絡むニュース。株式市場全般の分析・予測、個別業種の分析・予測、個別企業の分析・予測、株式指数や個別株価の分析・予測、持ち株情報など。金融派生商品市場を含む。

(g) 金利・為替市場に関する資料：信用力格付けなど、資金調達者の返済能力を数値化・符号化したもの、およびそれらに絡むニュース。金利・為替市場全般の分析・予測、指標金利や債券指数の分析・予測、個別業種や個別企業の信用リスクの分析・予測、個別通貨の分析・予測など。金融派生商品市場を含む。

(h) 株式市場や金利・為替市場、金融派生商品市場に関するテクニカル分析など。

(i) 当局の縦覧室などにおける各種閲覧書類。

(j) 各種金融商品の約定値や気配値、理論値、また、資金調達案件や売出案件の確定条件、仮条件などの相場水準、およびそれらの取引数量。

5 そして、運用参考資料提供者とは、直接、間接を問わず、最終資金運用者および運用代行者に対して資金運用の判断材料を提供する国内外の個人や法人であり、次のような者をいう。

①アドバイザーやリサーチ会社など独立系のリサーチ資料作成会社。

②格付け機関や興信所などの信用調査機関。

10 ③情報ベンダーや専門情報ベンダー、データベース会社、マスメディアなどの情報会社。

④資金調達者。

⑤当局。

⑥該サイトの運営者。

15 また、外国為替商品や金融派生商品の取引において、銀行や証券会社は、最終資金取引者に対する委託・仲介業務（委託・仲介手数料が目的）と自己資金による自己売買業務（売買益が目的）とを兼業している。

20 よって、自己資金で大きな売買益を上げるために、自らを相手方として最終資金取引者に不利な条件で取引させたり、自社で提供する取引提案資料を最終資金取引者が読んで取引を行うことを前提として、自己資金による取引を事前に済ませておいたりする利益相反の構造が従来より指摘されてきた。本発明では、銀行や証券会社を経由せず、最終資金取引者が他の最終資金取引者を相手に外国為替商品や金融派生商品を取引することから、最終資金取引者はこの利益相反から開放され、より多くの売買益やより有利な契約条件を達成できる。

25 本発明でいう取引提案資料とは次のような資料を指す。

(a) 各種金融商品の取引に影響を与える経済・金融ニュースや企業ニ

ュース、政治ニュースなど。

(b) 金融商品の選択や売買のタイミング、取引の方法などについての意見。

5 (c) 資産・債務・資本構成の提案や評価などに関する資料。金融派生商品の利用を含む。

(d) 各種金融商品の他者の取引状況に関しての予定や噂、評判など。

(e) 経済・金融全般に関する参考資料：マクロ経済の分析・予測、経済指標や金融指標の分析・予測など。

10 (f) 株式市場に関する参考資料：株式の予想値上がり率を数値化・符号化した株価格付けなど、およびそれらに絡むニュース。株式市場全般の分析・予測、個別業種の分析・予測、個別企業の分析・予測、株式指数や個別株価の分析・予測、持ち株情報など。金融派生商品市場を含む。

15 (g) 金利・為替市場に関する参考資料：資金調達者の返済能力を数値化・符号化した信用力格付けなど、およびそれらに絡むニュース。金利・為替市場全般の分析・予測、指標金利や債券指数の分析・予測、個別業種や個別企業の信用リスクの分析・予測、個別通貨の分析・予測など。金融派生商品市場を含む。

(h) 株式市場や金利・為替市場、金融派生商品市場に関するテクニカル分析など。

20 (i) 当局の縦覧室などにおける各種閲覧書類。

(j) 各種外国為替商品や各種金融派生商品、各種現物商品の約定値や気配値、理論値、また、資金調達案件や売出案件の確定条件、仮条件などの相場水準、およびそれらの取引数量。

25 そして、取引提案資料提供者とは、直接、間接を問わず、最終資金取引者および取引代行者に対して金融商品取引の判断材料を提供する国内外の個人や法人であり、次のような者をいう。

- ①アドバイザーやコンサルタント、リサーチ会社など独立系の助言者。
- ②格付け機関や興信所などの信用調査機関。
- ③情報ベンダーや専門情報ベンダー、データベース会社、マスメディアなどの情報会社。

- 5 ④他の資金取引者。
- ⑤当局。
- ⑥該サイトの運営者。

そして、従来より、証券会社や銀行は最終資金運用者、最終資金調達者の双方と取引するため、社内の営業政策上、どちらか一方を優利に、
10 残る一方を不利にする場合がある。例えば、最終資金調達者重視の営業政策の場合、最終資金調達者がより低い調達コストを達成できるよう、該調達に対する資金供給を、運用ノウハウに乏しい最終資金運用者に対して促すことがある。あるいは、最終資金運用者重視の営業政策の場合、最終資金運用者がより高い運用利回りを達成できるよう、該運用に向けての資金調達を、
15 調達ノウハウに乏しい最終資金調達者に対して促すことがある。本発明では、資金調達の水準が最終資金運用者と最終資金調達者との間の需給バランスで決定されるため、どちらか一方が優利に、あるいは不利になることがない。

さらに、これらのことによって、仲介者への手数料を排除することができる。即ち、最終資金調達者が、証券会社や銀行を経由して株式や債券、
20 コマーシャル・ペーパーなどを発行する従来 of 構造において、介在する証券会社や銀行が引受・販売手数料を徴収する分、最終資金調達者は調達コストが上昇する。本発明では、最終資金運用者から最終資金調達者へ資金が供給されることから、介在する証券会社や銀行に支払われる引受・販売手数料が消失する分、
25 最終資金調達者はより低い調達コストを達成できる。

また、最終資金運用者が、株式や債券、コマーシャル・ペーパーなどを証券会社や銀行経由で売買する従来の構造において、介在する証券会社や銀行が売買手数料を徴収する分、もしくは、自らが最終資金運用者を相手に売買して売買手数料相当額を実質徴収する分、最終資金運用者は運用利回りが低下する。本発明では、最終資金運用者が他の最終資金運用者を相手に金融商品を売買することから、介在する証券会社や銀行へ直接的もしくは間接的に支払われる売買手数料が消失する分、最終資金運用者がより高い運用利回りを享受できる。

上記の手数料排除が最終資金取引者の売買益と契約条件に貢献する。即ち、外国為替商品や金融派生商品を、最終資金取引者が銀行や証券会社を経由して取引する従来の構造において、介在する銀行や証券会社が委託・仲介手数料を徴収する分、もしくは、銀行や証券会社が最終資金取引者を相手に自己取引して委託・仲介手数料相当額を実質徴収する分、最終資金取引者は売買益が減少し、不利な取引契約を余儀なくされる場合がある。中でも、複合商品として相対取引される金融派生商品は、最終資金取引者がその相場水準を把握しづらく、最終資金取引者を相手に自らを有利にする契約を成立させた銀行や証券会社が、その後の業者間市場で暴利を貪るようなケースが指摘されてきた。本発明では、最終資金取引者が他の最終資金取引者を相手に外国為替商品や金融派生商品を取引することから、介在する銀行や証券会社へ直接的もしくは間接的に支払われる委託・仲介手数料が消失する分、より多くの売買益やより有利な契約条件を達成できる。

また、これらのことによって、個別商品への新しいアクセスが可能になる。即ち、個人の最終資金運用者が金利商品へ本格参加できる。個人の最終資金運用者にとっての金利商品と言えば、これまでは預貯金がほとんどであり、個人の最終資金運用者は、全ての金利商品が本来抱えて

いる信用リスク、および、価格部分が運用利回りに影響する債券についての知識に乏しかった。債券発行による国内の資金調達者としては、長信銀などの発券銀行や、社債を発行する事業法人が挙げられるものの、これらの調達者は、債券に関して十分な知識を備える法人を対象とする債券と、個人の最終資金運用者を対象とする債券とを利回りにおいて差別し、金利市場に関する知識や情報の不十分な個人の最終資金運用者が不利益を被る場合が多かった。また、個人の最終資金運用者は、定期預金の代替商品としてこれらの債券を満期まで保有する傾向が強く、期中、市場が上昇しても売却することなく、結果的に逸失利益を被る場合が多かった。また、金融構造において、個人は介在する銀行を経由して間接的に融資やコマーシャル・ペーパー投資に参加するに過ぎず、これまで、これらを運用対象とすることは不可能だった。本発明では、金利商品についての知識や情報が豊富な運用代行者や運用評価者の設置によって、個人の最終資金運用者が債券に対する投資を本格化でき、債券の一種とも呼べる貸付債権やコマーシャル・ペーパーを、さらには融資そのものを運用対象に含めることができる。

また、個人の最終資金取引者が外国為替商品や金融派生商品へ本格参加できる。即ち、これまで個人の最終資金運用者にとっての金融商品と言えば預貯金や株式、個人の最終資金調達者にとっての金融商品は借入がほとんどであり、外国為替商品や金融派生商品についての知識や情報が不十分であったため、これら個人の最終資金取引者は結果的に逸失利益を被っていた。本発明では、外国為替商品や金融派生商品についての知識や情報が豊富な取引代行者や取引評価者の設置によって、個人が取引対象とできる金融商品の選択肢の幅が広がり、より高い運用利回り、より低い調達コストを達成できる。単純な売買の他に、外国為替商品や金融派生商品はヘッジ取引や裁定取引に有効であり、現在保有している

金融商品、あるいは現在抱えている債務に、このヘッジ取引や裁定取引を組み合わせて多様な利益を享受できる。

そして、貸付債権の流通市場に運用機会を与えることができる。即ち、資金運用者が最終資金調達者に対して融資を実行した場合、通常満期まで貸付金の返済は終了しないが、資金運用者は、営業政策や資金繰りなどの理由から期中にその貸付債権を売却する必要性も生じる。信用力の比較的低い最終資金調達者は、信用力格付けが必要な債券発行ではなく融資で資金を借り入れる傾向が強いため、期中に貸付債権が、流通市場で債券のような価格・利回りを備えれば、他の最終資金運用者にとって魅力ある金融商品に生まれ変わる。本発明は、より高い運用利回りを享受できる貸付債権の流通市場を最終資金運用者に提供する。

非公開株式の発行の活性化を図ることができる。即ち、株式を公開していない企業は、公開企業に比べて情報開示が不十分なこともあり、資金調達の方法が銀行融資などに片寄り、株式発行による調達は縁故関係を対象とした案件などに限られていた。本発明では、サイトの運営者などが非公開株式の理論価格を表示し、非公開株式に関しての調達代行者や調達評価者、運用代行者や運用評価者の豊富な知識や情報が役立つことで最終資金調達者と最終資金運用者の需要が掘り起こされ、低調だった市場を活性化できる。

また、本発明は、市場に透明性を提供する金融取引システムである。即ち、流通市場の相対売買に透明性を提供することができる。株式に関し、各国の取引所は取引の集中義務を緩和し、国外や立会時間外でも資金運用者が相対で取引できるような環境を整えつつある。一方、貸付債権や債券、コマーシャル・ペーパーは従来より相対取引が中心であり、取引所での売買は少ない。しかし、このまま流通市場の相対取引が増加し続けた場合、市場の透明度が下がり、同一時刻でもA市場とB市場と

で約定価格や約定利回りが異なるといった一物多価が生じ、不利益を被る最終資金運用者も出てくる。また、同一時刻における一物多価は、保有している金融商品を時価評価する場合などにも不都合を生じさせる。本発明は、国内外の取引をサイトに集中させ、1日24時間体制で取引をカバーすることが可能であるため、各種金融商品の現在の相場水準や取引数量を実勢通りに表示しやすく、流通市場に透明性を提供することができる。

そして、外国為替商品や金融派生商品の相対取引に透明性を提供することができる。即ち、外国為替商品や金融派生商品は、仕組みが複雑になるほど注文商品を作りやすい相対取引への需要が強くなり、従来より相対取引の割合が高い。しかし、このまま相対取引が増加し続けた場合、市場の透明度が下がり、同一時刻でもA市場とB市場とで約定価格や約定金利、約定利回り、約定上乗せ利回り、約定為替レートが異なるといった一物多価が生じ、不利益を被る最終資金取引者も出てくる。また、同一時刻における一物多価は、保有している外国為替商品や金融派生商品を時価評価する場合などにも不都合が生じる。本発明は、国内外の取引をサイトに集中させ、1日24時間体制で取引をカバーすることが可能であるため、外国為替商品や金融派生商品の現在の相場水準や取引数量を実勢通りに表示しやすく、市場に透明性を提供することができる。

また、これらのことによって、市場に流動性を提供することができる。即ち、流動性が低い証券売買の活性化を図ることができる。一般的に、様々な事業法人が発行する債券やコマーシャル・ペーパー、および中小企業や非公開企業が発行する株式は流動性が低く、最終資金運用者が流通市場で活発に売買することは困難である。これは、売買を仲介する証券会社や銀行にとって、これら有価証券の取引が収益的に旨味に欠け、買いたい最終資金運用者と売りたい最終資金運用者の発掘が十分行われ

ていなかったことなどを理由とする。本発明では、サイトの運営者などが非流動性証券の理論価格や理論利回りを表示し、非流動性証券に関しての運用代行者や運用評価者の豊富な知識や情報を役立てることで、これらを買いたい最終資金運用者と売りたい最終資金運用者の需要が掘り
5 起こされ、売買が低調だった市場に流動性を提供できる。

また、流動性が低い金融派生商品取引を活性化することができる。相対取引される金融派生商品には流動性の低いものが多く、最終資金取引者が流通市場で活発に売買することは困難である。これは、金額や契約期間、行使可能な各種権利など、最終資金取引者の細かな注文が商品設計に反映された結果、該商品の相手方になれる最終資金取引者が見つかりにくいことなどを理由とする。本発明では、規格商品を組み合わせて注文商品を合成する作業と、注文商品を分解して規格商品に戻す作業とをサイトの運営者などが適宜行うことで、最終資金取引者である売り手と買い手との需要がマッチングされやすくなり、取引が低調だった金融
10 派生商品の市場に流動性を提供できる。

また、本発明は、金融取引の関連情報に中立性を持たせた金融取引システムである。即ち、資金調達関連の情報に中立性を持たせることができる。引受・販売業務において主幹事を務めたり、引受・販売団においてより高いシェアを獲得したりすることを目的として、証券会社や銀行が資金調達に絡む情報を最終資金調達者へ、資金運用に絡む情報を最終資金運用者へそれぞれ提供する姿勢が従来より指摘されているが、これでは、証券会社や銀行が自社の実績作りに走るあまり、最終資金調達者にとっての最適な資金調達、最終資金運用者にとっての最適な資金運用が困難になる。本発明における調達提案資料提供者および運用参考資料
20 提供者は、最終資金調達者および最終資金運用者の側に立って資金調達関連の情報を提供するため、最終資金調達者および最終資金運用者は調

達および運用の最適化を図ることができる。

本発明でいう調達提案資料とは次のような資料を指す。

(a) 資金調達に影響を与える経済・金融ニュースや企業ニュース、政治ニュースなど。

5 (b) 資金調達のタイミングや調達コスト、条件確定の方法、スケジュールなどについての意見。

(c) 資金運用者別や資金運用者タイプ別の販売需要の見込み。

(d) 債務・資本構成の提案や評価などに関する資料。金融派生商品の利用を含む。

10 (e) 他の資金調達者の資金調達に関する予定や噂、評判など。

(f) 資金運用者の資金運用に関する予定や噂、評判など。

(g) 経済・金融全般に関する参考資料：マクロ経済の分析・予測、経済指標や金融指標の分析・予測など。

15 (h) 株式市場に関する参考資料：株式の予想値上がり率を数値化・符号化した株価格付けなど、およびそれらに絡むニュース。株式市場全般の分析・予測、個別業種の分析・予測、個別企業の分析・予測、株式指数や個別株価の分析・予測、持ち株情報など。金融派生商品市場を含む。

20 (i) 金利・為替市場に関する参考資料：資金調達者の返済能力を数値化・符号化した信用力格付けなど、およびそれらに絡むニュース。金利・為替市場全般の分析・予測、指標金利や債券指数の分析・予測、個別業種や個別企業の信用リスクの分析・予測、個別通貨の分析・予測など。金融派生商品市場を含む。

(j) 当局の縦覧室などにおける各種閲覧書類。

25 (k) 他の資金調達案件の確定条件や仮条件、売出案件の確定条件や仮条件、また、各種金融商品の約定値や気配値、理論値などの相場水準、およびそれらの取引数量。

そして、調達提案資料提供者とは、直接、間接を問わず、最終資金調達者および調達代行者に対して資金調達の判断材料を提供する国内外の個人や法人であり、次のような者をいう。

①アドバイザーやコンサルタントなど独立系の助言者。

5 ②格付け機関や興信所などの信用調査機関。

③情報ベンダーや専門情報ベンダー、データベース会社、マスメディアなどの情報会社。

④資金運用者。

⑤当局。

10 ⑥該サイトの運営者。

また、資金運用関連の情報に中立性を持たせることができる。即ち、証券会社や銀行が、収入源である売買手数料を増やすため、最終資金運用者が金融商品の売買頻度を上げるべく運用参考資料を最終資金運用者へ提供する姿勢が従来より指摘されるが、これでは、最終資金運用者にとっての最適な資金運用が困難になる。本発明における運用参考資料提供者は、最終資金運用者の側に立って情報を提供するため、金融商品の売買で収益を上げづらい市場環境下で最終資金運用者に買いや売りを促すことはない。

そして、外国為替商品や金融派生商品関連の情報に中立性を持たせることができる。即ち、銀行や証券会社が、収入源である委託・仲介手数料を増やすため、外国為替商品や金融派生商品の取引頻度を上げるべく取引提案資料を最終資金取引者へ提供する姿勢が従来より指摘されるが、これでは、最終資金取引者が必ずしも取引の最適化を図れない。本発明における取引提案資料提供者は、最終資金取引者の側に立って情報を提供するため、金融商品の取引で収益を上げづらい市場環境下で最終資金取引者に売買や契約の締結を促すことはない。

また、引受・販売業務において主幹事を務めたり、引受・販売団においてより高いシェアを獲得したりすることを目的として、証券会社や銀行が資金調達に関する助言を最終資金調達者へ提供する姿勢が従来より指摘されているが、これでは、証券会社や銀行が自社の実績作りと引受・販売手数料の獲得に走るあまり、健全な市場における資金調達が困難となる。また、最終資金調達者の金融市場に関する知識や情報は十分ではなく、証券会社や銀行からの助言を鵜呑みにして調達を実施し、結果的に不利益を被る場合もあった。本発明における調達代行者は、純粋に最終資金調達者の側に立って資金調達を執行するため、調達方法やタイミングなどを最適化し、結果的に調達コストを下げることができる。

そして、最終資金運用者が、信託銀行の信託勘定や投資顧問会社、投資信託委託会社などの受託機関に資金を預けて運用させる仕組みは従来よりあるが、これらの受託機関は、証券会社や銀行の子会社、関係会社、系列会社である場合が多く、引受・販売業務や委託売買業務で証券会社や銀行が取り扱う有価証券を、直接的あるいは間接的に強制購入させられる市場慣習が以前より指摘されてきた。本発明における運用代行者は、証券会社や銀行を経由せずに有価証券を直接購入することから、最終資金運用者と証券会社・銀行との間に生じる利益相反から開放され、純粋に最終資金運用者の側に立った運用が可能になる。

さらに、外国為替市場や金融派生商品市場に関する最終資金取引者の知識や情報は十分ではなく、銀行や証券会社からの助言を鵜呑みにして取引を実施し、最終資金取引者が結果的に不利益を被る場合も多かった。本発明における取引代行者は、純粋に最終資金取引者の側に立って外国為替商品や金融派生商品の取引を執行するため、商品の選択や取引方法、取引タイミングなどを最適化し、最終資金取引者により多くの売買益やより有利な契約条件をもたらす。

これまで、最終資金調達者による資金調達を総合的に評価する機関はなかった。本発明における調達評価者は、最終資金調達者の調達方針に沿った調達代行者を推薦したり、調達代行者が助言した内容、一任されて調達代行者が行なった資金調達の成績、あるいは最終資金調達者が単
5 独で行なった資金調達の成績を、他の最終資金調達者や調達代行者の実績、市場指数の推移などと比較したりして、その評価結果をリアルタイムで最終資金調達者に報告する。推薦された調達代行者に調達を委託したり、提供された評価結果を将来の調達に活かしたりすることで、最終資金調達者はより低い調達コストを達成できる。

10 年金コンサルタントなどが投資家に助言を提供する構造は従来よりあるが、その助言の提供先は機関投資家が中心であり、また、その助言はリアルタイム性に欠けていた。本発明における運用評価者は、個人、法人の別を問わず、最終資金運用者の運用方針に沿った運用代行者を推薦したり、運用代行者が助言した内容、一任されて運用代行者が行なった
15 資金運用の成績、あるいは最終資金運用者が単独で行なった資金運用の成績を、他の最終資金運用者や運用代行者の実績、市場指数の推移などと比較したりして、その評価結果をリアルタイムで最終資金運用者に報告する。推薦された運用代行者に運用を委託したり、提供された評価結果を将来の運用に活かしたりすることで、最終資金運用者はより高い運用利回りを実現できる。
20

これまで、最終資金取引者による外国為替商品や金融派生商品の取引を総合的に評価する機関はなかった。本発明における取引評価者は、最終資金取引者の取引方針に沿った取引代行者を推薦したり、取引代行者が助言した内容、一任されて取引代行者が行なった取引の成績、ある
25 いは最終資金取引者が単独で行なった取引の成績を、他の最終資金取引者や取引代行者の実績、市場指数の推移などと比較したりして、その評価

結果をリアルタイムで最終資金取引者に報告する。推薦された取引代行者に取引を委託したり、提供された評価結果を将来の取引に活かしたりすることで、最終資金取引者はより多くの売買益やより有利な契約条件、より効果的なヘッジ取引を達成できる。

- 5 さらに、本発明は同時合同の金融取引を可能にした金融取引システムである。即ち、株式や債券、コマーシャル・ペーパーなどのこれまでの発行では、引受・販売業務を行なう証券会社や銀行の執行能力に限界があるため、多くの最終資金調達者が一斉に資金調達を実施することは困難だった。そのため、調達時期を繰り下げた最終資金調達者がその後の
- 10 市場下落などで不利益を被ったり、運用時期を逃した資金運用者がその後の市場上昇などで結果的に運用タイミングを逸してしまったりすることも多かった。本発明では、証券会社や銀行を経由せずに最終資金調達者が最終資金運用者から資金の供給を受けることから、また、現在の信用力と将来の信用力見通しが近い最終資金調達者同士、現在の株価水準
- 15 や将来の株価見通しが近い最終資金調達者同士の同時合同調達が可能であることから、より多くの最終資金調達者、そしてより多くの最終資金運用者が一斉に市場参加することが可能となる。

- 複数の資金運用者による同時合同融資は、銀行や証券会社から成る引受団の組成という形で国内外で行われてきたが、これは、最終資金調達
- 20 者もしくは引受団の主幹事に招聘された金融機関が1つの案件に参加できるスタイルに過ぎなかった。また、新規に発行される債券や株式、コマーシャル・ペーパーの同時合同購入は、銀行や証券会社から成る引受・販売団が販売を終了した段階で、資金運用者が1つの銘柄を同時合同購入する形となったに過ぎなかった。一方、従来の流通市場における資金
- 25 運用（売出を含む）では、資金運用者間のコミュニケーションが殆どなく、同一資金運用者内における複数の担当者によるものや、同一銘柄に

における複数の売出人によるものを除くと、複数の資金運用者による同時合同運用（同時合同売出を含む）はなかった。

本発明では、最終資金運用者や運用代行者が同時合同運用するパートナー、つまり運用方針や運用目標が一致する他の最終資金運用者や運用代行者と歩調を合わせ、運用金額を大きくすることで運用利回りの向上を図れる。一方、最終資金調達者も、同時合同運用によって最終資金運用者側の運用資金が大きくなれば、少ない回数でより大型の調達が可能になり、市場環境が良いタイミングを逃して結果的に割高な調達コストになることを回避できる。

尚、売出とは、既に発行されて資金運用者が保有している有価証券を、均一条件で同時に他の多数の資金運用者へ販売することをいう。

従来の外国為替商品や金融派生商品の取引では最終資金取引者間のコミュニケーションが殆どなく、同一最終資金取引者内における複数の担当者によるものを除くと、複数の最終資金取引者による同時合同取引はなかった。本発明では、最終資金取引者や取引代行者が、同時合同取引するパートナー、つまり取引方針や取引目標が一致する他の最終資金取引者や取引代行者と歩調を合わせ、取引金額を大きくすることで、より多くの売買益やより有利な契約条件を達成できる。

図面の簡単な説明

第1図は、本発明の一実施例であって、最終資金運用者と最終資金調達者間の取引を示した図であり、第2図は、図1における資金の流れと課金の仕組みの一実施例を示した図であり、第3図は、本発明の一実施例であって、最終資金運用者間の取引を示した図であり、第4図は、図3における資金の流れと課金の仕組みの一実施例を示した図であり、第5図は、本発明の他の実施例である最終資金運用者間の取引を示した図

であり、第 6 図は、図 5 における資金の流れと課金の仕組みの一実施例を示した図であり、第 7 図は、本発明の一実施例であって、最終資金取引者間の取引を示した図であり、第 8 図は、図 7 における資金の流れと課金の仕組みの一実施例を示した図である。

5

発明を実施するための最良の形態

本発明をより詳細に説明するために、添付の図面に従ってこれを説明する。

10 本発明は、金融取引システムに関する。即ち、コンピュータネットワーク上の通信回線を介して金融商品の仮想市場を創設し、銀行や証券会社などによる金融取引の仲介を排除し、最終資金運用者、最終資金調達者、最終資金取引者といった最終顧客同士がマッチングで取引を直接成立させることができる。

15 図 1 および図 2 は、最終資金運用者と最終資金調達者との間の取引を示した図である。即ち、最終資金調達者や調達代行者が資金調達の概要をサイト上で発表してから、最終資金運用者や運用代行者が該資金調達に参加する場合である。

20 まず、サイトの運営者 1 は、該サービスを使用したい最終資金運用者 2、運用代行者 3、運用評価者 4、運用参考資料提供者 5、最終資金調達者 6、調達代行者 7、調達評価者 8、調達提案資料提供者 9 を特定する。ホームページ上に、金融商品別に融資 10、債券 11、株式 12、コマーシャル・ペーパー 13 などのセクションを設ける。該サービスの使用者は、資料の授受や連絡・相談、市場取引、約定確認、決済などを該サイト上で行なうことができる。

25 次に、運用参考資料提供者 5 は、ポータブル・ドキュメント・フォーマット (PDF) や E メールなどを使用して、最終資金運用者 2 と運用

代行者 3 に運用参考資料をリアルタイムに送付し始める。一方、調達提案資料提供者 9 も、PDF や E メールなどを使用して、最終資金調達者 6 と調達代行者 7 に調達提案資料をリアルタイムに送付し始める。同時にサイトの運営者 1 は、各種金融取引の現在の相場水準や取引数量、およびそれらの推移を、金融商品別のセクションでリアルタイムに表示し始める。これらの各種資料や市場実勢の数値を基に、最終資金運用者 2、運用代行者 3、最終資金調達者 6、調達代行者 7 は金利や株式の相場水準を把握し、市場取引に参加するタイミングを窺う。

尚、本発明でいう相場水準とは、他の資金調達案件の確定条件や仮条件、売出案件の確定条件や仮条件、また、各種金融商品の約定値や気配値、理論値などを指し、本発明以外の金融取引システムや銀行、証券会社が提供する相場水準を含む。

最終資金運用者 2 もしくは最終資金調達者 6 は、サイトの運営者 1 などが提供するデータベースに記されたプロフィールや評価料体系のデータなどを基に、運用評価者 4 もしくは調達評価者 8 を選定する。

次に、最終資金運用者 2 より選定された運用評価者 4 は、『過去の運用実績』や『他の運用代行者との比較データ』、『市場指数の推移と運用実績との比較データ』、『運用代行料の体系』などを基に、最終資金運用者 2 の運用方針・運用目標に合致した運用代行者 3 を該最終資金運用者 2 に紹介する。運用評価者 4 は、上記データをデータベース化し、最終資金運用者 2 が自ら検索できるよう、これをサイト上で提供することができる。

同様に、最終資金調達者 6 より選定された調達評価者 8 は、『過去の調達実績』や『他の調達代行者との比較データ』、『市場指数の推移と調達実績との比較データ』、『調達代行料の体系』などを基に、最終資金調達者 6 の調達方針・調達目標に合致した調達代行者 7 を該最終資金調達者

26

6に紹介する。調達評価者8は、上記データをデータベース化し、最終資金調達者6が自ら検索できるよう、これをサイト上で提供することができる。

最終資金運用者2もしくは最終資金調達者6に提供する各種データを
5 評価者が作成しやすいよう、最終資金運用者2もしくは最終資金調達者6は、自己の取引を委託した代行者に対し、運用もしくは調達の実績を日頃評価者に報告させる。尚、最終資金運用者2もしくは最終資金調達者6は、単独で取引に参加する場合においても、その運用もしくは調達の評価を、運用評価者4もしくは調達評価者8に要請することができる。
10 また、評価者は、ソフトウェアなど、その運用もしくは調達の評価をサイト上で行うためのツールを、最終資金運用者2もしくは最終資金調達者6に提供することができる。

次に、評価者から代行者の紹介を受けた最終資金運用者2と最終資金調達者6は、その紹介された代行者に取引を一任するか、あるいは、代
15 行者からは助言のみを提供されて単独で取引に参加するかどうかを決定する。この時点で、市場取引に参加する当事者、即ち、最終資金運用者2、最終資金運用者2を代表する運用代行者3、最終資金調達者6、最終資金調達者6を代表する調達代行者7が出揃うことになる。

最終資金運用者2が運用代行者3と締結する代行契約は、特定の運用
20 を対象としてもよいし、運用委託金額を定めて、代行契約期間内の全ての運用を委託してもよい。また、最終資金運用者2は複数の運用代行者3を指名でき、運用代行者3は、複数の最終資金運用者2から取引の代行を受託できる。運用代行者3は、運用方針や運用目標が一致する最終資金運用者2の運用需要を束ねてプールし、該プール別に資金運用を代
25 行できる。また、運用代行者3は、国内外の信託勘定や各種ファンドを使用して、最終資金運用者2より受託する運用資金を、自己の信用リス

27

クから切り離すことができる。

同様に、最終資金調達者 6 が調達代行者 7 と締結する代行契約は、特定の調達を対象としてもよいし、調達委託金額を定めて、代行契約期間内の全ての調達を委託してもよい。また、最終資金調達者 6 は複数の調
5 達代行者 7 を指名でき、調達代行者 7 は、複数の最終資金調達者 6 から取引の代行を受託できる。調達代行者 7 は、調達方針や調達目標が一致する最終資金調達者 6 の調達需要を束ねて、または、信用力や業績見通しなどが近い最終資金調達者 6 の調達需要を束ねてプールし、該プール別に資金調達を代行できる。

- 10 尚、最終資金運用者 2 と最終資金調達者 6 との間の利益相反に鑑み、原則として、ある特定の代行者が最終資金運用者 2 と最終資金調達者 6 の双方から市場取引を受託することはない。

- 次に、最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 はサイトの運営者 1 へと運用資金または証拠金を振り込み、運営者 1 はそれを最終資金運用者
15 2 別もしくは運用代行者 3 別の口座に保管する。最終資金調達者 6 もしくは調達代行者 7 も、払込金を受け取るために、また資金調達成立後、利子や配当、元本を最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 へ支払うために、口座をサイト上に開設する。

- 次に、調達を決定した最終資金調達者 6、もしくはその委託先である
20 調達代行者 7 は、相場変動のタイミングを見計らって、調達額や発行株数、年限、担保や保証人の有無、資金使途など、実施したい資金調達の概要をサイトの運営者 1 に伝える。運営者 1 は、ホームページ上の金融商品別のセクションにおいて、これを全ての最終資金運用者 2 および全ての運用代行者 3 に通知する。最終資金調達者 6 もしくは調達代行者 7
25 が希望する価格・割引率・割増率や利率・利回り・上乗せ利回り、外国為替レートの上下限などを、仮条件としてホームページに掲載する。

次に、最終資金運用者 2、もしくはその委託先である運用代行者 3 は、この調達概要並びにその仮条件に興味を覚えた場合、仮条件を参考に指値注文（取引数量、特定の価格・割引率・割増率や利率・利回り・上乗せ利回り、外国為替レートなどを指定）もしくは成行注文（取引数量を指定、条件は不指定）を運営者 1 へ送信する。運営者 1 はサイトのマッチング機能を利用して、成行注文、より最終資金調達者 6 寄りの仮条件に対する指値注文、より提出時期が早い注文を優先して、最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 へ金額や株数を自動的に割り振っていく。このリアルタイムのマッチング作業の結果、調達額や発行株数が当初予定されていた数値に満たなかった場合、最終資金調達者 6 もしくは調達代行者 7 が、約定された金額や株数で妥協する場合にはこれで調達を終了する。妥協しない場合には、調達額や発行株数の不足分について仮条件を若干最終資金運用者 2 寄りにシフトし、再度最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 から指値注文や成行注文を募る。尚、サイトにおいて、最終資金調達者 6 もしくは調達代行者 7 は、作成した目論見書を P D F などで最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 へ送信できる。

サイトの運営者 1 は、運用方針や運用目標が一致する最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 を募り、それら複数の最終資金運用者 2 や運用代行者 3 による同時合同運用を運営できる。これらの同時合同運用は、特定の複数の最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 からの要請に応じて、サイトの運営者 1 が実施する場合もある。また、同時合同運用は、金融商品の特定の運用を対象にしてもよいし、特定された期間内の全ての運用を対象にしてもよい。

サイトの運営者 1 は、調達方針や調達目標が一致する最終資金調達者 6 もしくは調達代行者 7 を募り、それら複数の最終資金調達者 6 や調達代行者 7 による同時合同調達を運営できる。これらの同時合同調達は、

特定の複数の最終資金調達者 6 もしくは調達代行者 7 からの要請に応じ、サイトの運営者 1 が実施する場合もある。また、同時合同調達は、特定の資金調達を対象にしてもよいし、特定された期間内の全ての資金調達を対象にしてもよい。同時合同調達ができる主な金融商品は以下の通りである。

(a) 現在の信用リスクや将来の信用リスク見通しが近い複数最終資金調達者 6 の同時合同借入、債券の同時合同発行、コマーシャル・ペーパーの同時合同発行などである。

(b) 現在の株価水準や将来の株価見通しが近い複数最終資金調達者 6 の株式の同時合同発行などである。

(c) 現在の信用リスクや将来の信用リスク見通しが近く、かつ現在の株価水準や将来の株価見通しが近い複数最終資金調達者 6 の転換社債の同時合同発行、ワラント債の同時合同発行などである。

次に、最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 と、最終資金調達者 6 もしくは調達代行者 7 との取引が成立した時点で、サイトの運営者 1 は約定確認を運用側、調達側の双方に対して行い、その後、サイト上の口座振替によって、約定金額が最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 の口座から最終資金調達者 6 もしくは調達代行者 7 の口座へと振り替えられる。融資に関し、運営者 1 は金銭消費貸借契約書などを作成して、これに運用側と調達側の双方が調印する。株券や債券、コマーシャル・ペーパーなどの本券に関し、運営者 1 は自らの責任においてこれらを保管し、受渡を口座振替処理によって行なう。よって、運用側と調達側の間で本券の授受は行なわれない。

次に、資金調達の約定後、サイトの運営者 1 が下記の件などに関して管理業務を行う。

(a) 該資金調達に絡み、最終資金運用者 2、運用代行者 3、最終資金

調達者 6、調達代行者 7 が各々、法令や社内ルールの遵守、当局への取引報告、一般への情報開示などを適宜行っているかどうかを検査する。また、サイトの運営者 1 は、必要に応じて、自ら当局への報告や一般への開示などを行う。

- 5 (b) 該資金調達に絡み、ソフトウェアなどサイト上でリスク管理や損益管理に使えるツールを、最終資金運用者 2、運用代行者 3、最終資金調達者 6、調達代行者 7 に対して提供する。

- 10 (c) 最終資金調達者 6 もしくは調達代行者 7 から最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 に対しての利子、配当、元本の支払いを、サイト上の口座振替によって行う。また、運営者 1 は、回線使用料やサービス提供料、広告料、情報提供料、各種評価料、各種代行料などの支払いを、サイト上の当事者間の口座振り替えによって行うことができる。

- 15 (d) 融資の期中返済、債券やコマーシャル・ペーパーの期中償還、融資や債券の期中の金利変更、株式分割、議決権などの株主権の行使、転換社債の株式への転換権行使、ワラント債の株式の買取権行使など、最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3、最終資金調達者 6 もしくは調達代行者 7 による各種の権利行使の事務手続きをする。

- 20 (e) 融資や債券、コマーシャル・ペーパーなどの期中において最終資金調達者 6 もしくは調達代行者 7 の信用力が大きく低下した場合、あるいは期中や満期において、最終資金調達者 6 もしくは調達代行者 7 が利子や元本を支払えず債務不履行に陥った場合、その時点の債権者（最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3）のために債権の保全・回収や法的手続に関し指導的な役割を果たす。

- 25 また、最終資金運用者と最終資金調達者との間の取引で他の方法は、最終資金運用者や運用代行者が最終資金調達者に求める条件をサイト上で発表してから、最終資金調達者や調達代行者が資金調達に応じる場合

である。

まず、サイトの運営者 1 は、該サービスを使用したい最終資金運用者 2、運用代行者 3、運用評価者 4、運用参考資料提供者 5、最終資金調達者 6、調達代行者 7、調達評価者 8、調達提案資料提供者 9 を特定する。ホームページ上に、金融商品別に融資 10、債券 11、株式 12、
5 コマーシャル・ペーパー 13 などのセクションを設ける。該サービスの使用者は、資料の授受や連絡・相談、市場取引、約定確認、決済などを該サイト上で行なうことができる。

次に、運用参考資料提供者 5 は、ポータブル・ドキュメント・フォーマット（PDF）やEメールなどを使用して、最終資金運用者 2 と運用
10 代行者 3 に運用参考資料をリアルタイムに送付し始める。一方、調達提案資料提供者 9 も、PDFやEメールなどを使用して、最終資金調達者 6 と調達代行者 7 に調達提案資料をリアルタイムに送付し始める。同時にサイトの運営者 1 は、各種金融取引の現在の相場水準や取引数量、お
15 よびそれらの推移を、金融商品別のセクションでリアルタイムに表示し始める。これらの各種資料や市場実勢の数値を基に、最終資金運用者 2、運用代行者 3、最終資金調達者 6、調達代行者 7 は金利や株式の相場水準を把握し、市場取引に参加するタイミングを窺う。

本発明でいう相場水準とは、他の資金調達案件の確定条件や仮条件、
20 売出案件の確定条件や仮条件、また、各種金融商品の約定値や気配値、理論値などを指し、本発明以外の金融取引システムや銀行、証券会社が提供する相場水準を含む。

最終資金運用者 2 もしくは最終資金調達者 6 は、サイトの運営者 1 などが提供するデータベースに記されたプロフィールや評価料体系のデータ
25 などを基に、運用評価者 4 もしくは調達評価者 8 を選定する。

次に、最終資金運用者 2 より選定された運用評価者 4 は、『過去の運用

3 2

実績』や『他の運用代行者との比較データ』、『市場指数の推移と運用実績との比較データ』、『運用代行者料の体系』などを基に、最終資金運用者 2 の運用方針・運用目標に合致した運用代行者 3 を該最終資金運用者 2 に紹介する。運用評価者 4 は、上記データをデータベース化し、最終資金運用者 2 が自ら検索できるよう、これをサイト上で提供することができる。

同様に、最終資金調達者 6 より選定された調達評価者 8 は、『過去の調達実績』や『他の調達代行者との比較データ』、『市場指数の推移と調達実績との比較データ』、『調達代行者料の体系』などを基に、最終資金調達者 6 の調達方針・調達目標に合致した調達代行者 7 を該最終資金調達者 6 に紹介する。調達評価者 8 は、上記データをデータベース化し、最終資金調達者 6 が自ら検索できるよう、これをサイト上で提供することができる。

最終資金運用者 2 もしくは最終資金調達者 6 に提供する各種データを評価者が作成しやすいよう、最終資金運用者 2 もしくは最終資金調達者 6 は、自己の取引を委託した代行者に対し、運用もしくは調達の実績を日頃評価者に報告させる。尚、最終資金運用者 2 もしくは最終資金調達者 6 は、単独で取引に参加する場合においても、その運用もしくは調達の評価を、運用評価者 4 もしくは調達評価者 8 に要請することができる。また、評価者は、ソフトウェアなど、その運用もしくは調達の評価をサイト上で行うためのツールを、最終資金運用者 2 もしくは最終資金調達者 6 に提供することができる。

次に、評価者から代行者の紹介を受けた最終資金運用者 2 と最終資金調達者 6 は、その紹介された代行者に取引を一任するか、あるいは、代行者からは助言のみを提供されて単独で取引に参加するかどうかを決定する。この時点で、市場取引に参加する当事者、即ち、最終資金運用者

2、最終資金運用者 2 を代表する運用代行者 3、最終資金調達者 6、最終資金調達者 6 を代表する調達代行者 7 が出揃うことになる。

最終資金運用者 2 が運用代行者 3 と締結する代行契約は、特定の運用を対象としてもよいし、運用委託金額を定めて、代行契約期間内の全ての運用を委託してもよい。また、最終資金運用者 2 は複数の運用代行者 3 を指名でき、運用代行者 3 は、複数の最終資金運用者 2 から取引の代行を受託できる。運用代行者 3 は、運用方針や運用目標が一致する最終資金運用者 2 の運用需要を束ねてプールし、該プール別に資金運用を代行できる。また、運用代行者 3 は、国内外の信託勘定や各種ファンドを使用して、最終資金運用者 2 より受託する運用資金を、自己の信用リスクから切り離すことができる。

同様に、最終資金調達者 6 が調達代行者 7 と締結する代行契約は、特定の調達を対象としてもよいし、調達委託金額を定めて、代行契約期間内の全ての調達を委託してもよい。また、最終資金調達者 6 は複数の調達代行者 7 を指名でき、調達代行者 7 は、複数の最終資金調達者 6 から取引の代行を受託できる。調達代行者 7 は、調達方針や調達目標が一致する最終資金調達者 6 の調達需要を束ねて、または、信用力や業績見通しなどが近い最終資金調達者 6 の調達需要を束ねてプールし、該プール別に資金調達を代行できる。

尚、最終資金運用者 2 と最終資金調達者 6 との間の利益相反に鑑み、原則として、ある特定の代行者が最終資金運用者 2 と最終資金調達者 6 の双方から市場取引を受託することはない。

次に、最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 はサイトの運営者へと運用資金または証拠金を振り込み、運営者 1 はそれを最終資金運用者 2 別もしくは運用代行者 3 別の口座に保管する。最終資金調達者 6 もしくは調達代行者 7 も、払込金を受け取るために、また資金調達成立後、利

子や配当、元本を最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 へ支払うために、口座をサイト上に開設する。

次に、最終資金運用者 2、もしくはその委託先である運用代行者 3 は、相場変動のタイミングを見計らって、取引数量や運用年限、運用先として希望する最終資金調達者 6 の名前や業種、信用力格付け、株価格付け、
5 また、具体的な条件として希望する価格・割引率・割増率や利率・利回り・上乗せ利回り、外国為替レートの上下限などをサイトの運営者 1 に伝える。運営者 1 は、ホームページ上の金融商品別のセクションにおいて、最終資金調達者 6 が指名された場合は該最終資金調達者 6 もしくは
10 その委託先である調達代行者 7 に、業種や信用力格付け、株価格付けが指定された場合はそれらの範疇に属する全ての最終資金調達者 6 もしくはその委託先である調達代行者 7 に、上記の条件を通知する。最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 は、運用先として複数の最終資金調達者 6 を指名する場合もある。

15 次に、運営者 1 から通知を受けた最終資金調達者 6、もしくはその委託先である調達代行者 7 は、最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 が提示した資金調達の条件を許容できる場合、該条件に沿って資金調達を決定する。一方、この条件に興味を抱きながらも許容できない場合、該最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 と交渉して妥協点を探ることになる。尚、サイトにおいて、最終資金調達者 6 もしくは調達代行者 7 は、
20 作成した目論見書を PDF など最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 へ送信できる。

サイトの運営者 1 は、運用方針や運用目標が一致する最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 を募り、それら複数の最終資金運用者 2 や運用
25 代行者 3 による同時合同運用を運営できる。これらの同時合同運用は、特定の複数の最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 からの要請に応じ

て、サイトの運営者 1 が実施する場合もある。また、同時合同運用は、金融商品の特定の運用を対象にしてもよいし、特定された期間内の全ての運用を対象にしてもよい。

次に、最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 と、最終資金調達者 6
5 もしくは調達代行者 7 との取引が成立した時点で、サイトの運営者 1 は
約定確認を運用側、調達側の双方に対して行い、その後、サイト上の口座振替によって、約定金額が最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 の
口座から最終資金調達者 6 もしくは調達代行者 7 の口座へと振り替えら
れる。融資に関し、運営者 1 は金銭消費貸借契約書などを作成して、こ
10 れに運用側と調達側の双方が調印する。株券や債券、コマーシャル・ペ
ーパーなどの本券に関し、運営者 1 は自らの責任においてこれらを保管
し、受渡を口座振替処理によって行なう。よって、運用側と調達側の間
で本券の授受は行なわれない。

次に、資金調達の約定後、サイトの運営者 1 が下記の件などに関して
15 管理業務を行う。

(a) 該資金調達に絡み、最終資金運用者 2、運用代行者 3、最終資金
調達者 6、調達代行者 7 が各々、法令や社内ルールの遵守、当局への取
引報告、一般への情報開示などを適宜行っているかどうかを検査する。
また、サイトの運営者 1 は、必要に応じて、自ら当局への報告や一般へ
20 の開示などを行う。

(b) 該資金調達に絡み、ソフトウェアなどサイト上でリスク管理や損
益管理に使えるツールを、最終資金運用者 2、運用代行者 3、最終資金
調達者 6、調達代行者 7 に対して提供する。

(c) 最終資金調達者 6 もしくは調達代行者 7 から最終資金運用者 2 も
25 ししくは運用代行者 3 に対しての利子、配当、元本の支払いを、サイト上
の口座振替によって行う。また、運営者 1 は、回線使用料やサービス提

供料、広告料、情報提供料、各種評価料、各種代行料などの支払いを、サイト上の当事者間の口座振り替えによって行うことができる。

5 (d) 融資の期中返済、債券やコマーシャル・ペーパーの期中償還、融資や債券の期中の金利変更、株式分割、議決権などの株主権の行使、轉換社債の株式への轉換権行使、ワラント債の株式の買取権行使など、最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3、最終資金調達者 6 もしくは調達代行者 7 による各種の権利行使の事務手続き。

10 (e) 融資や債券、コマーシャル・ペーパーなどの期中において最終資金調達者 6 もしくは調達代行者 7 の信用力が大きく低下した場合、あるいは期中や満期において、最終資金調達者 6 もしくは調達代行者 7 が利子や元本を支払えず債務不履行に陥った場合、その時点の債権者（最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3）のために債権の保全・回収や法的

次に、図 2 により資金の流れと課金の仕組みの一実施例を説明する。

15 図中、①は、最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 が、最終資金調達者 6 もしくは調達代行者 7 へ払込金を支払う。

②は、各利用者からサイトの運営者 1 へ、回線使用料やサービス提供料、広告料（ホームページに掲載するバナー広告やポップアップ広告）などを支払う。

20 ③は、最終資金運用者 2 および運用代行者 3 から運用参考資料提供者 5 へ情報提供料を支払う。

④は、最終資金調達者 6 および調達代行者 7 から調達提案資料提供者 9 へ情報提供料を支払う。

⑤は、最終資金運用者 2 から運用評価者 4 へ運用評価料を支払う。

25 ⑥は、最終資金運用者 2 から運用代行者 3 へ運用代行料を支払う。

⑦は、最終資金調達者 6 から調達評価者 8 へ調達評価料を支払う。

⑧は、最終資金調達者6から調達代行者7へ調達代料を支払う。

本実施例において、最終資金運用者や最終資金調達者にとってのメリットは次の点にある。

まず、銀行排除で運用利回りの上昇、調達コストの低下を図ることができる。即ち、預貯金や金融債の購入などを通じて最終資金運用者が銀行へ資金供給し、銀行がそれを最終資金調達者に貸し付けたり、最終資金調達者が発行した有価証券を購入したりして最終資金調達者に資金供給するという従来の構造では、資金の流れの中に利鞘を取る銀行が存在しているため、最終資金運用者は運用利回りが低下し、最終資金調達者は調達コストが上昇する。本発明では、最終資金運用者から最終資金調達者へ資金が供給されることから、介在する銀行の利鞘が消失する分、最終資金運用者はより高い運用利回りを享受でき、最終資金調達者はより低い調達コストを達成できる。

また、銀行排除で、金利変化時にも運用利回りの上昇、調達コストの低下を計ることができる。即ち、金利が上昇する局面においては、利鞘を広げたい銀行の存在によって、最終資金調達者に対する融資金利ほどに預貯金や金融債の利率は上昇せず、最終資金運用者は不利益を被る。一方、金利が低下する局面においては、利鞘を広げたい銀行の存在によって、預貯金や金融債の利率ほどに融資金利は低下せず、最終資金調達者は不利益を被る。本発明では、最終資金運用者から最終資金調達者へ資金が供給されることから、金利の上昇局面において最終資金運用者はより高い運用利回りを享受でき、金利の低下局面において最終資金調達者はより低い調達コストを達成できる。

そして、金利決定のメカニズムを是正することができる。即ち、預貯金の金利は、資金を預かる銀行の信用リスクの度合いに応じて差別化されなくてはならないが、銀行間の強い横並び意識からこれまで差が少な

く、最終資金運用者は銀行の信用リスクに見合わない低い金利も甘受しなくてはならなかった。一方、銀行から最終資金調達者に実行される融資の金利は、銀行自身の調達金利に何%かを上乗せして決定されるという建前があるものの、プライムレートなどを基準とする画一的な金利設定方式と銀行間の強い横並び意識からこれまで差が少なく、最終資金調

5 達者は自己の信用力に見合わない高い金利を負担しなくてはならなかった。本発明では、最終資金運用者から最終資金調達者へ資金が供給されることから、最終資金調達者の信用力に応じた金利が市場の需給バランスの中で決定され、最終資金運用者、最終資金調達者の双方が納得できる金利水準を享受できる。

10

また、引受・販売手数料の排除で調達コストの低下を図ることができる。即ち、最終資金調達者が、証券会社や銀行を経由して株式や債券、

15 コマーシャル・ペーパーなどを発行し、最終資金運用者が、これらの有価証券を証券会社や銀行経由購入する従来の構造において、介在する証券会社や銀行が引受・販売手数料を徴収する分、最終資金調達者は調達コストが上昇する。本発明では、最終資金運用者から最終資金調達者へ資金が供給されることから、介在する証券会社や銀行に支払われる引受・販売手数料が消失する分、最終資金調達者はより低い調達コストを達成できる。

20 また、独立した資料提供者で情報の中立性を保てる。即ち、引受・販売業務において主幹事を務めたり、引受・販売団においてより高いシェアを獲得したりすることを目的として、証券会社や銀行が資金調達に絡む情報を最終資金調達者へ、資金運用に絡む情報を最終資金運用者へそれぞれ提供する姿勢が従来より指摘されているが、これでは、証券会社

25 や銀行が自社の実績作りに走るあまり、最終資金調達者にとっての最適な資金調達、最終資金運用者にとっての最適な資金運用が困難になる。

本発明における調達提案資料提供者および運用参考資料提供者は、最終資金調達者および最終資金運用者の側に立って資料を提供するため、最終資金調達者および最終資金運用者は調達および運用の最適化を図ることができる。

- 5 また、証券会社や銀行の排除で最終資金運用者と最終資金調達者が公平になる。即ち、従来より、証券会社や銀行は最終資金運用者、最終資金調達者の双方と取引するため、社内の営業政策上、どちらか一方を有利に、残る一方を不利にする場合がある。例えば、最終資金調達者重視の営業政策の場合、最終資金調達者がより低い調達コストを達成できる
- 10 よう、該調達に対する資金供給を、運用ノウハウに乏しい最終資金運用者に対して促すことがある。あるいは、最終資金運用者重視の営業政策の場合、最終資金運用者がより高い運用利回りを達成できるよう、該運用に向けての資金調達を、調達ノウハウに乏しい最終資金調達者に対して促すことがある。本発明では、資金調達の水準が最終資金運用者と最
- 15 終資金調達者との間の需給バランスで決定されるため、どちらか一方が有利に、あるいは不利になることがない。

- また、同時合同調達の利便性を最終資金運用者と最終資金調達者の双方が享受できる。即ち、株式や債券、コマーシャル・ペーパーなどのこれまでの発行では、引受・販売業務を行なう証券会社や銀行の執行能力
- 20 に限界があるため、多くの最終資金調達者が一斉に資金調達を実施することは困難だった。そのため、調達時期を繰り下げた最終資金調達者がその後の市場下落などで不利益を被ったり、運用時期を逃した資金運用者がその後の市場上昇などで結果的に運用タイミングを逸してしまったりすることも多かった。本発明では、証券会社や銀行を経由せずに、最
- 25 終資金調達者が最終資金運用者から資金の供給を受けることから、また、現在の信用力と将来の信用力見通しが近い最終資金調達者同士、現在の

株価水準や将来の株価見通しが近い最終資金調達者同士の同時合同調達が可能であることから、より多くの最終資金調達者、そしてより多くの最終資金運用者が一斉に市場参加することが可能となる。

5 また、同時合同運用の利便性も最終資金運用者と最終資金調達者の双方が享受できる。即ち、複数の資金運用者による同時合同融資は、銀行や証券会社から成る引受団の組成という形で海外を中心に行われてきたが、これは、最終資金調達者もしくは引受団の主幹事に招聘された金融機関が1つの案件に参加できるスタイルに過ぎなかった。また、新規に発行される債券や株式、コマーシャル・ペーパーの同時合同購入は、銀行や証券会社から成る引受・販売団が販売を終了した段階で、資金運用者が1つの銘柄を同時合同購入する形となったに過ぎなかった。本発明では、最終資金運用者や運用代行者が同時合同運用するパートナー、つまり運用方針や運用目標が一致する他の最終資金運用者や運用代行者と歩調を合わせ、運用金額を大きくすることで運用利回りの向上を図れる。

10 一方、最終資金調達者も、同時合同運用によって最終資金運用者側の運用資金が大きくなれば、少ない回数でより大型の調達が可能になり、市場環境が良いタイミングを逃して結果的に割高な調達コストになることを回避できる。

15

また、非公開株式の発行の活性化を図ることができる。即ち、株式を公開していない企業は、公開企業に比べて情報開示が不十分なこともあり、資金調達の方法が銀行融資などに片寄り、株式発行による調達は縁故関係を対象にした案件などに限られていた。本発明では、サイトの運営者などが非公開株式の理論価格を表示し、非公開株式に関しての調達代行者や調達評価者、運用代行者や運用評価者の豊富な知識や情報が役立つことで最終資金調達者と最終資金運用者の需要が掘り起こされ、低調だった市場を活性化できる。

20

25

4 1

次に、本実施例における最終資金運用者にとっての追加メリットは次の点にある。

まず、2重の信用リスクから開放される。即ち、預貯金や金融債の購入などを通じて最終資金運用者が銀行へ資金供給し、銀行がそれを最終資金調達者に貸し付けたり、最終資金調達者が発行した債券やコマーシャル・ペーパーなどを購入したりして最終資金調達者に資金供給するという従来の構造において、最終資金運用者は2重の信用リスクを抱える。1つは資金の直接の供給先である銀行の信用リスク、もう1つは銀行経由、間接的に資金を供給する相手先である最終資金調達者の信用リスクである。日本では、2001年4月からの預金保険制度の変更に伴って、政府による保険金の支払額が1人当たり元本1000万円までに限定され、直接の資金供給先である銀行の信用リスクが最終資金運用者にとって増加する。本発明では、最終資金運用者から最終資金調達者へ資金が供給されることから、最終資金運用者は介在する銀行の信用リスクから開放される。

また、個人の最終資金運用者が金利商品へ本格的に参加できる。即ち、個人の最終資金運用者にとっての金利商品と言え、これまでは預貯金が多であり、個人の最終資金運用者は、全ての金利商品が本来抱えている信用リスク、および、価格部分が運用利回りに影響する債券についての知識に乏しかった。債券発行による国内の資金調達者としては長信銀などの発券銀行や、社債を発行する事業法人が挙げられるものの、これらの調達者は、債券に関して十分な知識を備える法人を対象とする債券と、個人の最終資金運用者を対象とする債券とを利回りにおいて差別し、市場に関する知識や情報の不十分な個人の最終資金運用者が不利益を被る場合が多かった。また、金融構造において、個人は介在する銀行を経由して間接的に融資やコマーシャル・ペーパー投資に参加するに

過ぎず、これまで、これらを直接運用対象とすることは不可能だった。
本発明では、金利商品についての知識や情報が豊富な運用代行者や運用
評価者の設置によって、個人の最終資金運用者が債券に対する投資を本
格化でき、貸付やコマーシャル・ペーパーを運用対象に含めることがで
5 ける。

また、運用代行者に中立性を持たせることができる。即ち、最終資金
運用者が、信託銀行の信託勘定や投資顧問会社、投資信託委託会社など
の受託機関に資金を預けて運用させる仕組みは従来よりあるが、これら
の受託機関は、証券会社や銀行の子会社、関係会社、系列会社である場
10 合が多く、引受・販売業務で証券会社や銀行が取り扱う有価証券を、直
接的あるいは間接的に強制購入させられる市場慣習が以前より指摘され
てきた。本発明における運用代行者は、証券会社や銀行を経由せずに最
終資金調達者が発行する有価証券を直接購入することから、最終資金運
用者と証券会社・銀行との間に生じる利益相反から開放され、純粋に最
15 終資金運用者の側に立った運用が可能になる。

また、運用評価の質を向上させることができる。即ち、年金コンサル
タントなどが投資家に助言を提供する構造は従来よりあるが、その助言
の提供先は機関投資家を中心であり、また、その助言はリアルタイム性
に欠けていた。本発明における運用評価者は、個人、法人の別を問わず、
20 最終資金運用者の運用方針に沿った運用代行者を推薦したり、運用代行
者が助言した内容、一任されて運用代行者が行なった資金運用の成績、
あるいは最終資金運用者が単独で行なった資金運用の成績を、他の最終
資金運用者や運用代行者の実績、市場指数の推移などと比較したりして、
その評価結果をリアルタイムで最終資金運用者に報告する。推薦された
25 運用代行者に運用を委託したり、提供された評価結果を将来の運用に活
かしたりすることで、最終資金運用者はより高い運用利回りを実現でき

る。

次に、本実施例における最終資金調達者にとっての追加メリットは次の点にある。

5 まず、調達代行者の設置が調達コストを引き下げる。即ち、引受・販売業務において主幹事を務めたり、引受・販売団においてより高いシェアを獲得したりすることを目的として、証券会社や銀行が資金調達に関する助言を最終資金調達者へ提供する姿勢が従来より指摘されているが、
10 これでは、証券会社や銀行が自社の実績作りと引受・販売手数料の獲得に走るあまり、健全な市場における資金調達が困難となる。また、最終資金調達者の金融市場に関する知識や情報は十分ではなく、証券会社や銀行からの助言を鵜呑みにして調達を実施し、結果的に不利益を被る場合もあった。本発明における調達代行者は、純粹に最終資金調達者の側に立って資金調達を執行するため、調達方法やタイミングなどを最適化し、結果的に調達コストを下げることができる。

15 また、調達評価者の設置が調達コストを引き下げる。即ち、これまで、最終資金調達者による資金調達を総合的に評価する機関はなかった。本発明における調達評価者は、最終資金調達者の調達方針に沿った調達代行者を推薦したり、調達代行者が助言した内容、一任されて調達代行者が行なった資金調達の成績、あるいは最終資金調達者が単独で行なった
20 資金調達の成績を、他の最終資金調達者や調達代行者の実績、市場指数の推移などと比較したりして、その評価結果をリアルタイムで最終資金調達者に報告する。推薦された調達代行者に調達を委託したり、提供された評価結果を将来の調達に活かしたりすることで、最終資金調達者はより低い調達コストを達成できる。

25 次に、図 3 および図 4 は、本発明の最終資金運用者間の取引を示した図である。

まず、流通市場における一般的な売買の場合を説明する。即ち、サイトの運営者 1 は、該サービスを使用したい最終資金運用者 2、運用代行者 3、運用評価者 4、運用参考資料提供者 5 を特定する。ホームページ上に、金融商品別に貸付債権 1 4、債券 1 1、株式 1 2、コマーシャル・ペーパー 1 3 などのセクションを設ける。該サービスの使用者は、資料の授受や連絡・相談、市場取引、約定確認、決済などを該サイト上で行う。

次に、運用参考資料提供者 5 は、ポータブル・ドキュメント・フォーマット（PDF）や E メールなどを使用して、最終資金運用者 2 や運用代行者 3 へ運用参考資料をリアルタイムに送付し始める。一方、サイトの運営者 1 は、各種金融取引の現在の相場水準や取引数量、およびそれらの推移を、金融商品別のセクションでリアルタイムに表示し始める。これらの各種資料や市場実勢の数値を基に、最終資金運用者 2 や運用代行者 3 は金利や株式の相場水準を把握し、市場取引に参加するタイミングを窺う。

尚、本発明でいう相場水準とは、各種金融商品の約定値や気配値、理論値、また、売出案件や資金調達案件の確定条件、仮条件などを指し、本発明以外の金融取引システムや銀行、証券会社が提供する相場水準を含む。

最終資金運用者 2 は、サイトの運営者 1 などが提供するデータベースに記されたプロフィールや評価料体系のデータなどを基に、運用評価者 4 を選定する。

次に、最終資金運用者 2 より選定された運用評価者 4 は、『過去の運用実績』や『他の運用代行者との比較データ』、『市場指数の推移と運用実績との比較データ』、『運用代行料の体系』などを基に、最終資金運用者 2 の運用方針・運用目標に合致した運用代行者 3 を該最終資金運用者 2

4 5

に紹介する。運用評価者 4 は、上記データをデータベース化し、最終資金運用者 2 が自ら検索できるよう、これをサイト上で提供することができる。最終資金運用者 2 に提供する各種データを運用評価者 4 が作成しやすいよう、最終資金運用者 2 は自己の取引を委託した運用代行者 3 に対し、運用の実績を日頃、運用評価者 4 に報告させる。

尚、最終資金運用者 2 は、単独で取引に参加する場合においても、その運用の評価を運用評価者 4 に要請することができる。また、運用評価者 4 は、ソフトウェアなど、その運用の評価をサイト上で行うためのツールを最終資金運用者 2 に提供することができる。

次に、運用評価者 4 から運用代行者 3 の紹介を受けた最終資金運用者 2 は、その紹介された運用代行者 3 に取引を一任するか、あるいは、運用代行者 3 からは助言のみを提供されて単独で売買に参加するかどうかを決定する。最終資金運用者 2 が運用代行者 3 と締結する代行契約は、特定の運用を対象としてもよいし、運用委託金額を定めて、代行契約期間内の全ての運用を委託してもよい。また、最終資金運用者 2 は複数の運用代行者 3 を指名でき、一方、運用代行者 3 は複数の最終資金運用者 2 から取引の代行を受託できる。運用代行者 3 は、運用方針や運用目標が一致する最終資金運用者 2 の運用需要を束ねてプールし、該プール別に資金運用を代行できる。

運用代行者 3 は、国内外の信託勘定や各種ファンドを使用して、最終資金運用者 2 より受託する運用資金を、自己の信用リスクから切り離すことができる。

次に、最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 はサイトの運営者 1 へと運用資金または証拠金を振り込み、運営者 1 はそれを最終資金運用者 2 別もしくは運用代行者 3 別の口座に保管する。また、期中の最終資金調達者 6 もしくは調達代行者 7 が、利子や配当、元本を最終資金運用者

2 もしくは運用代行者 3 に支払うための口座も、併せてサイト上に開設する。

次に、最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 は、特定の金融商品の
買い、もしくは売りを決定した段階で、指値注文（売買数量、特定の価
5 格や利回りを指定）もしくは成行注文（売買数量を指定、価格や利回りは不指定）を運営者 1 へ送信する。運営者 1 はサイトのマッチング機能を利用して、成行注文、より売り手寄りの買いの指値注文、より買い手寄りの売りの指値注文、より提出時期が早い注文を優先して、買い手もしくは売り手へ金額や株数を自動的に割り振っていく。尚、金融商品の
10 その時々需給バランスによっては、売買が成立しない場合もある。

サイトの運営者 1 は、運用方針や運用目標が一致する最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 を募り、それら複数の最終資金運用者 2 や運用代行者 3 による同時合同運用を運営できる。これらの同時合同運用は、特定の複数の最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 からの要請に応じ
15 て、サイトの運営者 1 が実施する場合もある。また、同時合同運用は、金融商品の特定の売買を対象にしてもよいし、特定された期間内の全ての売買を対象にしてもよい。

買い手と売り手との取引が成立した時点で、サイトの運営者 1 は約定確認を双方に対して行い、その後、サイト上の口座振替によって、約定
20 金額が買い手の口座から売り手の口座へと振り替えられる。尚、貸付債権や債券の約定金額は、買い手が売り手に支払う経過利子を差し引いた金額となる。貸付債権の売買に関し、運営者 1 は売り手が買い手に債権を譲渡する契約書などを作成して、これに買い手と売り手の双方が調印する。株券や債券、コマーシャル・ペーパーなどの本券に関し、運営者
25 1 は自らの責任においてこれらを保管し、売り手から買い手への受渡を口座振替処理によって行う。よって、最終資金運用者 2 間で本券の授受

4 7

は行なわれない。

尚、最終資金運用者 2 や運用代行者 3 は、サイトを利用して、保有する有価証券を他の最終資金運用者 2 や運用代行者 3 へ貸し出すことができる。

5 次に、売買約定後、サイトの運営者 1 が下記の件などに関して管理業務を行う。

(a) 売買に絡み、最終資金運用者 2 や運用代行者 3 が法令や社内ルールの遵守、当局への取引報告、一般への情報開示などを適宜行っているかどうかを検査する。また、サイトの運営者 1 は、必要に応じて、自ら
10 当局への報告や一般への開示などを行う。

(b) 売買に絡み、ソフトウェアなどサイト上でリスク管理や損益管理に使えるツールを、最終資金運用者 2 や運用代行者 3 に対して提供する。

(c) 最終資金調達者 6 もしくは調達代行者 7 から最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 に対しての利子、配当、元本の支払いを、サイト上の口座振替によって行う。また、運営者 1 は、回線使用料やサービス提供料、広告料、情報提供料、運用評価料、各種代行料などの支払いを、
15 サイト上の当事者間の口座振り替えによって行うことができる。

(d) 融資の期中返済、債券 1 1 やコマーシャル・ペーパー 1 3 の期中償還、貸付債権や債券の期中の金利変更、株式分割、議決権などの株主
20 権の行使、転換社債の株式への転換権行使、ワラント債の株式の買取権行使など、最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3、最終資金調達者 6 もしくは調達代行者 7 による各種の権利行使の事務手続きをする。

(e) 貸付債権 1 4 や債券 1 1、コマーシャル・ペーパー 1 3 などの期中において最終資金調達者 6 もしくは調達代行者 7 の信用力が大きく低下した場合、あるいは期中や満期において、最終資金調達者 6 もしくは
25 調達代行者 7 が利子や元本を支払えず債務不履行に陥った場合、その時

点の債権者（最終資金運用者２もしくは運用代行者３）のために債権の保全・回収や法的手続に関し指導的な役割を果たす。

図５は、本発明の最終資金運用者間の取引で売出の場合を示した図である。

5 サイトの運営者１は、該サービスを使用したい最終資金運用者２、運用代行者３、運用評価者４、運用参考資料提供者５を特定する。ホームページ上に、金融商品別に貸付債権１４、債券１１、株式１２、商業・ペーパー１３などのセクションを設ける。該サービスの使用者は、資料の授受や連絡・相談、市場取引、約定確認、決済などを該サイト
10 上で行う。

次に、運用参考資料提供者５は、ポータブル・ドキュメント・フォーマット（PDF）やEメールなどを使用して、最終資金運用者２や運用代行者３へ運用参考資料をリアルタイムに送付し始める。一方、サイトの運営者１は、各種金融取引の現在の相場水準や取引数量、およびそれ
15 らの推移を、金融商品別のセクションでリアルタイムに表示し始める。これらの各種資料や市場実勢の数値を基に、最終資金運用者２や運用代行者３は金利や株式の相場水準を把握し、市場取引に参加するタイミングを窺う。

尚、本発明でいう相場水準とは、他の売出案件の確定条件や仮条件、
20 各種金融商品の約定値や気配値、理論値、また、資金調達案件の確定条件や仮条件などを指し、本発明以外の金融取引システムや銀行、証券会社が提供する相場水準を含む。

最終資金運用者２は、サイトの運営者１などが提供するデータベースに記されたプロフィールや評価料体系のデータなどを基に、運用評価者
25 ４を選定する。次に、最終資金運用者２より選定された運用評価者４は、『過去の運用実績』や『他の運用代行者との比較データ』、『市場指数の

推移と運用実績との比較データ』、『運用代行料の体系』などを基に、最終資金運用者 2 の運用方針・運用目標に合致した運用代行者 3 を該最終資金運用者 2 に紹介する。運用評価者 4 は、上記データをデータベース化し、最終資金運用者 2 が自ら検索できるよう、これをサイト上で提供
5 することができる。最終資金運用者 2 に提供する各種データを運用評価者 4 が作成しやすいよう、最終資金運用者 2 は自己の取引を委託した運用代行者 3 に対し、運用の実績を日頃、運用評価者 4 に報告させる。

尚、最終資金運用者 2 は、単独で取引に参加する場合においても、その運用の評価を運用評価者 4 に要請することができる。また、運用評価
10 者 4 は、ソフトウェアなど、その運用の評価をサイト上で行うためのツールを最終資金運用者 2 に提供することができる。

次に、運用評価者 4 から運用代行者 3 の紹介を受けた最終資金運用者 2 は、その紹介された運用代行者 3 に取引を一任するか、あるいは、運用代行者 3 からは助言のみを提供されて単独で売買に参加するかどうか
15 を決定する。最終資金運用者 2 が運用代行者 3 と締結する代行契約は、特定の運用を対象としてもよいし、運用委託金額を定めて、代行契約期間内の全ての運用を委託してもよい。また、最終資金運用者 2 は複数の運用代行者 3 を指名でき、一方、運用代行者 3 は複数の最終資金運用者 2 から取引の代行を受託できる。運用代行者 3 は、運用方針や運用目標
20 が一致する最終資金運用者 2 の運用需要を束ねてプールし、該プール別に資金運用を代行できる。

運用代行者 3 は、国内外の信託勘定や各種ファンドを使用して、最終資金運用者 2 より受託する運用資金を、自己の信用リスクから切り離すことができる。

25 次に、最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 はサイトの運営者 1 へと運用資金または証拠金を振り込み、運営者 1 はそれを最終資金運用者

2 別もしくは運用代行者 3 別の口座に保管する。また、期中の最終資金調達者 6 もしくは調達代行者 7 が、利子や配当、元本を最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 に支払うための口座も、併せてサイト上に開設する。

5 次に、売出を決定した最終資金運用者（以下、他の最終資金運用者と区別して売出人 1 5）、もしくはその委託先である運用代行者（以下、他の運用代行者と区別して売出代行者 1 6）は、相場変動のタイミングを見計らって、銘柄、売出額や売出株数、残存期間、担保や保証人の有無など、実施したい売出の概要をサイトの運営者 1 に伝える。運営者 1 は、
10 ホームページ上の金融商品別に貸付債権 1 4、債券 1 1、株式 1 2、コマーシャル・ペーパー 1 3 などのセクションにおいて、これを最終資金運用者 2 および運用代行者 3 に通知する。売出人 1 5 もしくは売出代行者 1 6 が希望する価格・割引率や利回り・上乗せ利回りの上下限などを、仮条件としてホームページに掲載する。

15 次に、最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 は、この売出概要並びにその仮条件に興味を覚えた場合、仮条件を参考に指値注文（購入数量、特定の価格・割引率や利回り・上乗せ利回りなどを指定）もしくは成行注文（購入数量を指定、条件は不指定）を運営者 1 へ送信する。運営者 1 はサイトのマッチング機能を利用して、成行注文、より売出人寄りの
20 仮条件に対する指値注文、より提出時期が早い注文を優先して、最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 へ金額や株数を自動的に割り振っていく。このリアルタイムのマッチング作業の結果、売出額や売出株数が当初予定されていた数値に満たなかった場合、売出人 1 5 もしくは売出代行者 1 6 が約定された金額もしくは株数で妥協する場合にはこれで売出
25 を終了する。妥協しない場合には、売出額や売出株数の不足分について仮条件を若干最終資金運用者 2 寄りにシフトし、再度最終資金運用者 2

5 1

もしくは運用代行者 3 から指値注文や成行注文を募る。尚、その時々
の需給バランスによっては、売出が成立しない場合もある。

5 サイトの運営者 1 は、運用方針や運用目標が一致する最終資金運用者
2 もしくは運用代行者 3 を募り、それら複数の最終資金運用者 2 や運用
代行者 3 による同時合同購入を運営できる。これらの同時合同購入は、
特定の複数の最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 からの要請に応じ
て、サイトの運営者 1 が実施する場合もある。

10 サイトの運営者 1 は、売出方針や売出目標が一致する売出人 1 5 もし
くは売出代行者 1 6 を募り、それら複数の売出人 1 5 や売出代行者 1 6
による複数銘柄の同時合同売出を運営できる。これらの同時合同売出は、
特定の複数の売出人 1 5 もしくは売出代行者 1 6 からの要請に応じて、
15 サイトの運営者 1 が実施する場合もある。また、同時合同売出は、金融
商品の特定の売出を対象にしてもよいし、特定された期間内の全ての売
出を対象にしてもよい。同時合同売出ができる主な金融商品は以下の通
りである。

（a）現在の信用リスクや将来の信用リスク見通しが近い複数貸付債権
の同時合同売出や複数債券の同時合同売出、複数コマーシャル・ペー
パーの同時合同売出などである。

20 （b）現在の株価水準や将来の株価見通しが近い複数株式の同時合同売
出などである。

（c）現在の信用リスクや将来の信用リスク見通し、および現在の株価
水準や将来の株価見通しが近い複数転換社債の同時合同売出や複数ワ
ラント債の同時合同売出などである。

25 最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 と、売出人 1 5 もしくは売出
代行者 1 6 との取引が成立した時点で、サイトの運営者 1 は約定確認を
運用側、売出側の双方に対して行い、その後、サイト上の口座振替によ

って、約定金額が最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3 の口座から売
出人 1 5 もしくは売出代行者 1 6 の口座へと振り替えられる。尚、貸付
債権や債券の約定金額は、運用側が売出側に支払う経過利子を差し引い
た金額となる。貸付債権に関し、運営者 1 は売出側が運用側に債権を譲
渡する契約書などを作成して、これに運用側と売出側の双方が調印する。
5 債券 1 1 や株券 1 2、コマーシャル・ペーパー 1 3 などの本券に関し、
運営者 1 は自らの責任においてこれらを保管し、売出側から運用側への
受渡を口座振替処理によって行う。よって、運用側と売出側の間で本券
の授受は行われない。

- 10 尚、最終資金運用者 2 や運用代行者 3 は、サイトを利用して、保有す
る有価証券を他の最終資金運用者 2 や運用代行者 3 へ貸し出すことがで
きる。

次に、売出終了後、サイトの運営者 1 が下記の件などに関して管理業
務を行う。

- 15 (a) 該売出に絡み、最終資金運用者 2、運用代行者 3、売出人 1 5、
売出代行者 1 6 が各々、法令や社内ルールの遵守、当局への取引報告、
一般への情報開示などを適宜行っているかどうかを検査する。また、サ
イトの運営者 1 は、必要に応じて、自ら当局への報告や一般への開示な
どを行う。

- 20 (b) 該売出に絡み、ソフトウェアなどサイト上でリスク管理や損益管
理に使えるツールを、最終資金運用者 2、運用代行者 3、売出人 1 5、
売出代行者 1 6 に対して提供する。

- (c) 最終資金調達者 6 もしくは調達代行者 7 から最終資金運用者 2 も
しくは運用代行者 3 に対しての利子、配当、元本の支払いを、サイト
25 上の口座振替によって行う。また、運営者 1 は、回線使用料やサービス
提供料、広告料、情報提供料、運用評価料、各種代行料などの支払いを、

サイト上の当事者間の口座振り替えによって行うことができる。

(d) 融資の期中返済、債券やコマーシャル・ペーパーの期中償還、融資や債券の期中の金利変更、株式分割、議決権などの株主権の行使、転換社債の株式への転換権行使、ワラント債の株式の買取権行使など、最終資金運用者2もしくは運用代行者3、最終資金調達者6もしくは調達代行者7による各種の権利行使の事務手続きをする。

(e) 融資や債券、コマーシャル・ペーパーなどの期中において最終資金調達者6もしくは調達代行者7の信用力が大きく低下した場合、あるいは期中や満期において、最終資金調達者6もしくは調達代行者7が利子や元本を支払えず債務不履行に陥った場合、その時点の債権者（最終資金運用者2もしくは運用代行者3）のために債権の保全・回収や法的

また、最終資金運用者2間の取引は、最終資金運用者2と最終資金調達者6との間の取引と同時に実施することが可能である。例えば、後者の取引で債券を発行する最終資金調達者6は、前者の取引で最終資金運用者2として貸付債権を購入し、調達コストと運用利回りの格差で利鞘を稼ぐことができる。

次に、本実施例における資金の流れと課金の仕組みを説明する。

図4は、流通市場における一般的な売買の場合の一実施例である。

図中①は、最終資金運用者2（買い手）もしくは運用代行者3（買い手）が、最終資金運用者2（売り手）もしくは運用代行者3（売り手）へ購入代金を支払う。

②は、各利用者からサイトの運営者1へ、回線使用料やサービス提供料、広告料（ホームページに掲載するバナー広告やポップアップ広告）などを支払う。

③は、最終資金運用者2および運用代行者3から運用参考資料提供者5

へ情報提供料を支払う。

④は、最終資金運用者 2 から運用評価者 4 へ運用評価料を支払う。

⑤は、最終資金運用者 2 から運用代行者 3 へ運用代行者料を支払う。

⑥は、最終資金調達者 6 もしくは調達代行者 7 から、その時点の保有者
5 （最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3）へ利子や配当、元本を支払う。

図 6 は 売出の場合の一実施例である。

図中①は、最終資金運用者 2（買い手）もしくは運用代行者 3（買い手）が、売出人 1 5 もしくは売出代行者 1 6 へ購入代金を支払う。

10 ②は、各利用者からサイトの運営者 1 へ、回線使用料やサービス提供料、広告料（ホームページに掲載するバナー広告やポップアップ広告）などを支払う。

③は、最終資金運用者 2 および運用代行者 3、売出人 1 5、売出代行者 1 6 から運用参考資料提供者 5 へ情報提供料を支払う。

15 ④は、最終資金運用者 2 および売出人 1 5 から運用評価者 4 へ運用評価料を支払う。

⑤は、最終資金運用者 2 から運用代行者 3 へ運用代行者料を支払う。

⑥は、売出人 1 5 から売出代行者 1 6 へ売出代行者料を支払う。

⑦は、最終資金調達者 6 もしくは調達代行者 7 から、その時点の保有者
20 （最終資金運用者 2 もしくは運用代行者 3）へ利子や配当、元本を支払う。

本実施例における最終資金運用者にとってのメリットは次の点にある。

まず、委託売買と自己売買の利益相反から開放される。即ち、証券会社や銀行は、最終資金運用者に対する委託売買業務（売買手数料が目的）
25 と自己資金による自己売買業務（売買益が目的）とを兼業している。よって、自己資金で大きな売買益を上げるために、自らを相手方として最

終資金運用者に不利な条件で売買させたり、自社で提供する運用参考資料を最終資金運用者が読んで売買を行うことを前提として、自己資金による売買を事前に済ませておいたりする利益相反の構造が従来より指摘されてきた。本発明では、証券会社や銀行を経由せず、最終資金運用者が他の最終資金運用者を相手に金融商品を売買することから、最終資金運用者はこの利益相反から開放され、より高い運用利回りを享受できる。

また、売買手数料の排除で運用利回りの上昇を計ることができる。即ち、最終資金運用者が、株式や債券、コマーシャル・ペーパーを証券会社や銀行経由で売買する従来の構造において、介在する証券会社や銀行が売買手数料を徴収する分、もしくは、自らが最終資金運用者を相手に売買して売買手数料相当額を実質徴収する分、最終資金運用者は運用利回りが低下する。本発明では、最終資金運用者が他の最終資金運用者を相手に金融商品を売買することから、介在する証券会社や銀行へ直接的もしくは間接的に支払われる売買手数料が消失する分、最終資金運用者がより高い運用利回りを享受できる。

また、独立した資料提供者で情報に中立性を持たせることができる。即ち、証券会社や銀行が、収入源である売買手数料を増やすため、最終資金運用者が金融商品の売買頻度を上げるべく運用参考資料を最終資金運用者へ提供する姿勢が従来より指摘されるが、これでは、最終資金運用者にとっての最適な資金運用が困難になる。本発明における運用参考資料提供者は、最終資金運用者の側に立って資料を提供するため、金融商品の売買で収益を上げづらい市場環境下で最終資金運用者に買いや売りを促すことはない。

また、個人の最終資金運用者が金利商品へ本格的に参加することができる。即ち、個人の最終資金運用者にとっての金利商品と言えば、これまでは預貯金がほとんどであり、全ての金利商品が本来抱えている信用

リスク、および、価格部分が運用利回りに影響する債券についての知識が乏しかった。個人の最終資金運用者には、長信銀などが発行した金融債や、事業法人が個人の最終資金運用者を対象に発行した社債を流通市場で購入した経験を持つ向きも一部にあるが、金利市場に関する情報が不十分であるため、定期預金の代替商品としてこれらの債券を満期まで保有し、期中、市場が上昇しても売却することなく結果的に逸失利益を被る場合が多かった。本発明では、金利商品についての知識や情報が豊富な運用代行者や運用評価者の設置によって、債券に対する投資を本格化することができ、また、債券の一種とも呼べる貸付債権やコマーシャル・ペーパーを運用対象に含めることができる。

また、相対取引に透明性を提供することができる。即ち、現在、株式に関して、各国の取引所は取引の集中義務を緩和し、国外や立会時間外でも資金運用者が相対で取引できるような環境を整えつつある。一方、貸付債権や債券、コマーシャル・ペーパーは従来より相対取引が中心であり、取引所での売買は少ない。しかし、このまま相対取引が増加し続けた場合、市場の透明度が下がり、同一時刻でもA市場とB市場とで約定価格や約定利回りが異なるといった一物多価が生じ、不利益を被る最終資金運用者も出てくる。また、同一時刻における一物多価は、保有している金融商品を時価評価する場合などにも不都合を生じさせる。本発明は、国内外の取引をサイトに集中させ、1日24時間体制で取引をカバーすることが可能であるため、各種金融商品の現在の相場水準や取引数量を実勢通りに表示しやすく、市場に透明性を提供することができる。

また、流動性が低い証券売買を活性化することができる。即ち、一般的に、様々な事業法人が発行する債券やコマーシャル・ペーパー、および中小企業や非公開企業が発行する株式は流動性が低く、最終資金運用者が流通市場で活発に売買することは困難である。これは、売買を仲介

する証券会社や銀行にとって、これら有価証券の取引が収益的に旨味に
欠け、買いたい最終資金運用者と売りたい最終資金運用者の発掘が十分
行われていなかったことなどを理由とする。本発明では、サイトの運営
者などが非流動性証券の理論価格や理論利回りを表示し、非流動性証券
5 に関しての運用代行者や運用評価者の豊富な知識や情報を役立てること
で、これらを買いたい最終資金運用者と売りたい最終資金運用者の需要
が掘り起こされ、売買が低調だった市場に流動性を提供できる。

また、貸付債権の流通市場に運用機会を与えることができる。即ち、
資金運用者が最終資金調達者に対して融資を実行した場合、通常満期ま
10 で貸付金の返済が終了しないが、資金運用者は、営業政策や資金繰りな
どの理由から、期中にその貸付債権を売却する必要性も生じる。信用力
の比較的低い最終資金調達者は、信用力格付けが必要な債券発行ではな
く融資で資金を借り入れる傾向が強いため、期中に貸付債権が、流通市
場場で債券のような価格・利回りを備えれば、他の最終資金運用者にとっ
15 て魅力ある金融商品に生まれ変わる。本発明は、より高い運用利回りを
享受できる貸付債権の流通市場を最終資金運用者に提供する。

また、最終資金運用者は、同時合同運用の利便性を享受することがで
きる。即ち、従来の流通市場における資金運用（売出を含む）では資金
運用者間のコミュニケーションが殆どなく、同一資金運用者内における
20 複数の担当者によるものや、同一銘柄における複数の売出人によるもの
を除くと、複数の資金運用者による同時合同運用（同時合同売出を含む）
はなかった。本発明では、最終資金運用者や運用代行者が、同時合同運
用するパートナー、つまり運用方針や運用目標が一致する他の最終資金
運用者や運用代行者と歩調を合わせ、運用金額を大きくすることで運用
25 利回りの向上を図れる。

また、運用代行者に中立性を持たせることができる。即ち、最終資金

運用者が、信託銀行の信託勘定や投資顧問会社、投資信託委託会社などの受託機関に資金を預けて運用させる仕組みは従来よりあるが、これらの受託機関は、証券会社や銀行の子会社、関係会社、系列会社である場合が多く、委託売買業務で証券会社や銀行が取り扱う有価証券を、直接的あるいは間接的に強制購入させられる市場慣習が以前より指摘されてきた。本発明における運用代行者は、証券会社や銀行を経由せずに有価証券を直接購入することから、最終資金運用者と証券会社・銀行との間に生じる利益相反から開放され、純粹に最終資金運用者の側に立った運用が可能になる。

- 10 また、運用評価の質を向上させることができる。即ち、年金コンサルタントなどが投資家に助言を提供する構造は従来よりあるが、その助言の提供先は機関投資家が中心であり、また、その助言はリアルタイム性に欠けていた。本発明における運用評価者は、個人、法人の別を問わず、最終資金運用者の運用方針に沿った運用代行者を推薦したり、運用代行者が助言した内容、一任されて運用代行者が行った資金運用の成績、あるいは最終資金運用者が単独で行った資金運用の成績を、他の最終資金運用者や運用代行者の実績、市場指数の推移などと比較したりして、その評価結果をリアルタイムで最終資金運用者に報告する。推薦された運用代行者に運用を委託したり、提供された評価結果を将来の運用に活かしたりすることで、最終資金運用者はより高い運用利回りを実現できる。

20 次に、図 7 および図 8 は、本発明における最終資金取引者間の取引を示した図である。

- 25 まず、サイトの運営者 1 は、該サービスを使用したい最終資金取引者 17、取引代行者 18、取引評価者 19、取引提案資料提供者 20 を特定する。ホームページ上に金融商品別（各種外国為替商品 21、各種金利派生商品 22、各種株式派生商品 23、その他複合派生商品 24 など）

のセクションを設ける。該サービスの使用者は、資料の授受や連絡・相談、市場取引、約定確認、決済などを該サイト上で行う。

次に、取引提案資料提供者 20 は、ポータブル・ドキュメント・フォーマット（PDF）や E メールなどを使用して、最終資金取引者 17 や取引代行者 18 へ取引提案資料をリアルタイムに送付し始める。一方、サイトの運営者 1 は、各種金融取引の現在の相場水準や取引数量、およびそれらの推移を、金融商品別のセクションでリアルタイムに表示し始める。これらの各種資料や市場実勢の数値を基に、最終資金取引者 17 や取引代行者 18 は外国為替商品や金融派生商品の相場水準を把握し、市場取引に参加するタイミングを窺う。

尚、相場水準とは、各種外国為替商品や各種金融派生商品、各種現物商品の約定値や気配値、理論値、また、資金調達案件や売出案件の確定条件、仮条件などを指し、本発明以外の金融取引システムや銀行、証券会社が提供する相場水準を含む。

最終資金取引者 17 は、サイトの運営者 1 などが提供するデータベースに記されたプロフィールや評価料体系のデータなどを基に、取引評価者 19 を選定する。

次に、最終資金取引者 17 より選定された取引評価者 19 は、『過去の取引成績』や『他の取引代行者との比較データ』、『市場指数の推移と取引成績との比較データ』、『取引代行料の体系』などを基に、最終資金取引者 17 の取引方針・取引目標に合致した取引代行者 18 を該最終資金取引者 17 に紹介する。取引評価者 19 は、上記データをデータベース化し、最終資金取引者 17 が自ら検索できるよう、これをサイト上で提供することができる。最終資金取引者 17 に提供する各種データを取引評価者 19 が作成しやすいよう、最終資金取引者 17 は自己の取引を委託した取引代行者 18 に対し、取引の実績を日頃、取引評価者 19 に報

告させる。

尚、最終資金取引者 17 は、単独で取引に参加する場合においても、その取引の評価を取引評価者 19 に要請することができる。また、取引評価者 19 は、ソフトウェアなど、その取引の評価をサイト上で行うためのツールを最終資金取引者 17 に提供することができる。

次に、取引評価者 19 から取引代行者 18 の紹介を受けた最終資金取引者 17 は、その紹介された取引代行者 18 に取引を一任するか、あるいは、取引代行者 18 からは助言のみを提供されて単独で取引に参加するかどうかを決断する。最終資金取引者 17 が取引代行者 18 と締結する代行契約は、特定の取引を対象としてもよいし、取引委託金額を定めて、代行契約期間内の全ての取引を委託してもよい。また、最終資金取引者 17 は複数の取引代行者 18 を指名でき、一方、取引代行者 18 は複数の最終資金取引者 17 から取引の代行を受託できる。取引代行者 18 は、信用力が近く取引方針や取引目標が一致する最終資金取引者 17 の取引需要を束ねてプールし、該プール別に資金取引を代行できる。取引代行者 18 は、国内外の信託勘定や各種ファンドを使用して、最終資金取引者 17 より受託する取引資金を、自己の信用リスクから切り離すことができる。

次に、最終資金取引者 17 もしくは取引代行者 18 は、サイトの運営者 1 へ取引資金または証拠金を振り込み、運営者 1 はそれを最終資金取引者 17 別もしくは取引代行者 18 別の口座に保管する。最終資金取引者 17 や取引代行者 18 の信用力が低い場合、運営者 1 は最終資金取引者 17 や取引代行者 18 に担保や保証人を設定させて信用リスクを最小化する。

次に、最終資金取引者 17 もしくは取引代行者 18 は、特定の金融商品の買いや売り、契約の締結を決定した段階で、指値注文（取引数量、

6 1

特定の価格や金利・利回り・上乗せ利回り・為替レートなどを指定) もしくは成行注文 (取引数量などを指定、特定の価格や金利・利回り・上乗せ利回り・為替レートなどは不指定) を運営者 1 へ送信する。運営者 1 はサイトのマッチング機能を利用して、成行注文、より相手方寄りの指値注文、より提出時期が早い注文を優先して、最終資金取引者 1 7 へ金額や枚数を自動的に割り振っていく。尚、金融商品のその時々需給バランスによっては、取引が成立しない場合もある。

次に、金融派生商品は、仕組みが複雑になるほど流動性が低下する傾向があるため、サイトの運営者 1 は、以下のような方法で商品の流動性を補完する。

①流動性が高い為替直物商品や各種先物商品を標準化された規格商品とし、最終資金取引者 1 7 に売買してもらう。

②運営者 1 は、規格商品の尺度とキャッシュフローのズレを調整 (価格ベース対金利ベース、単利ベース対複利ベース、半年複利対 1 年複利、前払いベース対後払いベースなど) しながら、合成作業で各種オプション商品や各種先渡商品などを作り、最終資金取引者 1 7 に売買してもらう。

③次に、またそれらの合成商品の更なる合成で各種スワップ商品や各種キャップ商品、各種先物オプション商品など、より複雑な商品を作っていく、最終資金取引者 1 7 に取引してもらう。

④上記合成商品の中で、その時々市場環境や人気によっては流動性の高い商品が登場してくるが、そういった商品は規格商品に実質格上げされることになる。

⑤流動性が低下してきた合成商品は再び分解し、より規格商品に近い形に戻して最終資金取引者 1 7 に売買してもらう。

⑥運営者 1 は、複雑な商品の買い注文に応える場合、複数の規格商品の

売り注文を束ねて合成し、それを該買い注文にマッチングさせる（買い 1 対売り多数）。一方、複雑な商品の売り注文に応える場合は、それを一旦分解し、バラバラにした個々の商品に対する買い注文を募る（買い多数対売り 1）。

5 サイトの運営者 1 は、信用力が近く取引方針や取引目標が一致する最終資金取引者 1 7 もしくは取引代行者 1 8 を募り、それら複数の最終資金取引者 1 7 や取引代行者 1 8 による同時合同取引を運営できる。これらの同時合同取引は、特定の複数の最終資金取引者 1 7 もしくは取引代行者 1 8 からの要請に応じて、サイトの運営者 1 が実施する場合もある。

10 また、同時合同取引は、金融商品の特定の取引を対象にしてもよいし、特定された期間内の全ての取引を対象にしてもよい。

 買い手と売り手との取引が成立した時点で、サイトの運営者 1 は約定確認を双方に対して行い、その後、サイト上の口座振替によって、経過利子などを考慮した約定金額が買い手の口座から売り手の口座へと振り
15 替えられる。また、各種取引に関して運営者 1 は契約書を作成し、これに取引の双方が調印する。

 次に、取引約定後、サイトの運営者 1 が下記の件などに関して管理業務を行う。

20 (a) 取引に絡み、最終資金取引者 1 7 や取引代行者 1 8 が法令や社内
 ルールの遵守、当局への取引報告、一般への情報開示などを適宜行っているかどうかを検査する。また、サイトの運営者 1 は、必要に応じて、自ら当局への報告や一般への開示などを行う。

25 (b) 取引に絡み、ソフトウェアなどサイト上でリスク管理や損益管理
 に使えるツールを、最終資金取引者 1 7 や取引代行者 1 8 に対して提供する。

 (c) 最終資金取引者 1 7 もしくは取引代行者 1 8 と、相手方との利子

や元本の授受、最終資金取引者 17 もしくは取引代行者 18 が反対売買した後の差金決済などを、サイト上の口座振替によって行う。また、運営者 1 は、回線使用料やサービス提供料、広告料、情報提供料、取引評価料、取引代行料などの支払いを、サイト上の当事者間の口座振り替えによって行うことができる。

(d) 金融商品の買い手が権利行使をした際、買い手一売り手間に生じる事務手続きを行う。

(e) 最終資金取引者 17 もしくは取引代行者 18 が契約を解除する場合や、契約を第三者へ譲渡する場合に生じる事務手続きを行う。

(f) 取引が成立してから、反対売買や買い手の権利行使などを通じて取引の清算が終わるまでの間、あるいは締結した取引の契約期間中、最終資金取引者 17 もしくは取引代行者 18 の信用力が低下した場合に、運営者 1 は該最終資金取引者 17 もしくは該取引代行者 18 から証拠金を追徴したり、追加担保や追加保証人を設定したりして信用リスクを最小化する。それでも、最終資金取引者 17 もしくは取引代行者 18 が債務不履行に陥った場合、その相手方のために債権の保全・回収や法的手続に関し指導的な役割を果たす。

また、最終資金取引者 17 間の取引は、最終資金運用者 2 と最終資金調達者 6 との間の取引と同時に実施することが可能である。例えば、後者の取引で固定金利の資金を調達する最終資金調達者 6 は、最終資金取引者 17 として前者のスワップ取引に参加し、調達金利を変動金利に変更することができる。

また、最終資金取引者 17 間の取引は、最終資金運用者 2 間の取引と同時に実施することが可能である。例えば、後者の取引で外貨建ての有価証券を購入する最終資金運用者 2 は、最終資金取引者 17 として前者の外国為替取引に参加し、該有価証券の外国為替リスクをヘッジするこ

とができる。

次に、図 8 に基づいて本実施例の資金の流れと課金の仕組みを説明する。

5 図中①は、最終資金取引者 17 もしくは取引代行者 18 と、他の最終資金取引者 17 もしくは他の取引代行者 18 との間における売買代金や利子、元本の流れ。

②は、各利用者からサイトの運営者 1 へ、回線使用料やサービス提供料、広告料（ホームページに掲載するバナー広告やポップアップ広告）などを支払う。

10 ③は、最終資金取引者 17 および取引代行者 18 から取引提案資料提供者 20 へ情報提供料を支払う。

④は、最終資金取引者 17 から取引評価者 19 へ取引評価料を支払う。

⑤は、最終資金取引者 17 から取引代行者 18 へ取引代行料を支払う。

15 次に、本実施例における最終資金取引者にとってのメリットは次の点にある。

まず、委託取引と自己取引の利益相反から開放される。即ち、外国為替商品や金融派生商品の取引において、銀行や証券会社は、最終資金取引者に対する委託・仲介業務（委託・仲介手数料が目的）と自己資金による自己売買業務（売買益が目的）とを兼業している。よって、自己資金で大きな売買益を上げるために、自らを相手方として最終資金取引者に不利な条件で取引させたり、自社で提供する取引提案資料を最終資金取引者が読んで取引を行うことを前提として、自己資金による取引を事前に済ませておいたりする利益相反の構造が従来より指摘されてきた。

20 本発明では、銀行や証券会社を経由せず、最終資金取引者が他の最終資金取引者を相手に外国為替商品や金融派生商品を取引することから、最終資金取引者はこの利益相反から開放され、より多くの売買益やより有

25

利な契約条件を達成できる。

また、委託・仲介手数料の排除が売買益と契約条件に貢献する。即ち、外国為替商品や金融派生商品を、最終資金取引者が銀行や証券会社を経由して取引する従来の構造において、介在する銀行や証券会社が委託・

5 仲介手数料を徴収する分、もしくは、銀行や証券会社が最終資金取引者を相手に自己取引して委託・仲介手数料相当額を実質徴収する分、最終資金取引者は売買益が減少し、不利な取引契約を余儀なくされる場合がある。中でも、複合商品として相対取引される金融派生商品は、最終資金取引者がその相場水準を把握しづらく、最終資金取引者を相手に自ら
10 を有利にする契約を成立させた銀行や証券会社が、その後の業者間市場で暴利を貪るようなケースが指摘されてきた。本発明では、最終資金取引者が他の最終資金取引者を相手に外国為替商品や金融派生商品を取引することから、介在する銀行や証券会社へ直接的もしくは間接的に支払われる委託・仲介手数料が消失する分、より多くの売買益やより有利な
15 契約条件を達成できる。

また、本発明は、独立した資料提供者で情報に中立性を持たせることができる。即ち、銀行や証券会社が、収入源である委託・仲介手数料を増やすため、外国為替商品や金融派生商品の取引頻度を上げるべく取引提案資料を最終資金取引者へ提供する姿勢が従来より指摘されるが、
20 これでは、最終資金取引者が必ずしも取引の最適化を図れない。本発明における取引提案資料提供者は、最終資金取引者の側に立って資料を提供するため、金融商品の取引で収益を上げづらい市場環境下で最終資金取引者に売買や契約の締結を促すことはない。

また、流動性が低い金融派生商品取引を活性化することができる。即ち、相対取引される金融派生商品には流動性の低いものが多く、最終資金取引者が流通市場で活発に売買することは困難である。これは、金額
25

や契約期間、行使可能な各種権利など、最終資金取引者の細かな注文が商品設計に反映された結果、該商品の相手方になれる最終資金取引者が見つかりにくいことなどを理由とする。本発明では、規格商品を組み合わせ

5 作業とをサイトの運営者などが適宜行うことで、最終資金取引者である売り手と買い手との需要がマッチングされやすくなり、取引が低調だった金融派生商品の市場に流動性を提供できる。

また、個人の最終資金取引者が外国為替商品や金融派生商品へ本格参加できる。即ち、個人の最終資金運用者にとっての金融商品と言えば預貯金や株式、個人の最終資金調達者にとっての金融商品は借入がこれま

10 でほとんどであり、外国為替商品や金融派生商品についての知識や情報が不十分であったため、これら個人の最終資金取引者は結果的に逸失利益を被っていた。本発明では、外国為替商品や金融派生商品についての知識や情報が豊富な取引代行者や取引評価者の設置によって、個人が取

15 引対象とできる金融商品の選択肢の幅が広がり、より高い運用利回り、より低い調達コストを達成できる。単純な売買の他に、外国為替商品や金融派生商品はヘッジ取引や裁定取引に有効であり、現在保有している金融商品、あるいは現在抱えている債務に、このヘッジ取引や裁定取引を組み合わせることで多様な利益を享受できる。

20 また、相対取引に透明性を提供することができる。即ち、外国為替商品や金融派生商品は、仕組みが複雑になるほど注文商品を作りやすい相対取引への需要が強くなり、従来より相対取引の割合が高い。しかし、このまま相対取引が増加し続けた場合、市場の透明度が下がり、同一時刻でもA市場とB市場とで約定価格や約定金利、約定利回り、約定上乗

25 せ利回り、約定為替レートが異なるといった一物多価が生じ、不利益を被る最終資金取引者も出てくる。また、同一時刻における一物多価は、

保有している外国為替商品や金融派生商品を時価評価する場合などにも不都合が生じる。本発明は、国内外の取引をサイトに集中させ、1日24時間体制で取引をカバーすることが可能であるため、各種金融商品の現在の相場水準や取引数量などを実勢通りに表示しやすく、市場に透明性を提供することができる。

また、最終資金取引者は、同時合同取引の利便性を享受することができる。即ち、従来の外国為替商品や金融派生商品の取引では最終資金取引者間のコミュニケーションが殆どなく、同一最終資金取引者内における複数の担当者によるものを除くと、複数の最終資金取引者による同時合同取引はなかった。本発明では、最終資金取引者や取引代行者が、同時合同取引するパートナー、つまり取引方針や取引目標が一致する他の最終資金取引者や取引代行者と歩調を合わせ、取引金額を大きくすることで、より多くの売買益やより有利な契約条件を達成できる。

また、取引代行者の設置が売買益や契約条件に貢献する。即ち、外国為替市場や金融派生商品市場に関する最終資金取引者の知識や情報は十分ではなく、銀行や証券会社からの助言を鵜呑みにして取引を実施し、最終資金取引者が結果的に不利益を被る場合も多かった。本発明における取引代行者は、純粹に最終資金取引者の側に立って外国為替商品や金融派生商品の取引を執行するため、商品の選択や取引方法、取引タイミングなどを最適化し、最終資金取引者により多くの売買益やより有利な契約条件をもたらす。

また、取引評価者の設置が売買益や契約条件に貢献する。即ち、これまで、最終資金取引者による外国為替商品や金融派生商品の取引を総合的に評価する機関はなかった。本発明における取引評価者は、最終資金取引者の取引方針に沿った取引代行者を推薦したり、取引代行者が助言した内容、一任されて取引代行者が行なった取引の成績、あるいは最終

資金取引者が単独で行なった取引の成績を、他の最終資金取引者や取引
代行者の実績、市場指数の推移などと比較したりして、その評価結果を
リアルタイムで最終資金取引者に報告する。推薦された取引代行者に取
引を委託したり、提供された評価結果を将来の取引に活かしたりするこ
5 とで、最終資金取引者はより多くの売買益やより有利な契約条件、より
効果的なヘッジ取引が可能になる。

次に、図7に示す各種金融商品について定義する。

外国為替商品とは、次のような商品をいう。

(1) 為替直物取引：現在の為替レートでの通貨の売買をいう。

10 (2) 為替先物取引：将来の為替レートで通貨を売買する金融派生商品
をいう。

(3) 通貨先物取引：将来の為替レートを売買する金融派生商品をいう。

(4) 通貨オプション取引：通貨を買う権利や売る権利を売買する金融
派生商品をいう。

15 (5) 通貨先物オプション取引：通貨先物を買う権利や売る権利を売買
する金融派生商品をいう。

(6) 通貨スワップ取引：異なる通貨の元本・金利の支払や受取を交換
する金融派生商品をいう。

金利派生商品とは、次のような商品をいう。

20 (1) 金利先物取引：将来の金利を売買する金融派生商品をいう。

(2) 金利先物オプション取引：金利先物を買う権利や売る権利を売買
する金融派生商品をいう。

(3) 債券先物取引：将来の債券価格を売買する金融派生商品をいう。

(4) 債券現物オプション取引：債券を買う権利や売る権利を売買する
25 金融派生商品をいう。

(5) 債券先物オプション取引：債券先物を買う権利や売る権利を売買

する金融派生商品をいう。

(6) 金利スワップ取引：固定金利と変動金利など、異なる金利の支払や受取を交換する金融派生商品をいう。

(7) スワップション取引：スワップ取引を行う権利を売買する金融派
5 生商品

(8) 金利先渡取引：将来の金利を確定する金融派生商品をいう。

(9) キャップ取引：金利の上限を保証する金融派生商品をいう。

(10) フロアー取引：金利の下限を保証する金融派生商品をいう。

(11) カラー取引：金利の上下限を保証する金融派生商品をいう。

10 株式派生商品とは、次のような商品をいう。

(1) 株価指数先物取引：将来の株価指数を売買する金融派生商品をいう。

(2) 株価指数オプション取引：株価指数を買う権利や売る権利を売買する金融派生商品をいう。

15 (3) 個別株オプション取引：個別の株式を買う権利や売る権利を売買する金融派生商品をいう。

その他複合派生商品とは、次のような商品をいう。

(1) 株価スワップ取引：株価指数と金利の交換、または異なる株価指数同士との交換などを行う金融派生商品をいう。

20 (2) 信用スワップ取引：信用リスクを交換する金融派生商品をいう。

産業上の利用可能性

以上のように、本発明による金融取引システムは、通信回線を介して金融商品の仮想市場を創設し、最終顧客の買い需要と売り需要をマッチ
25 ングさせることができる。また、本発明による金融取引システムは、金融取引における仲介者である銀行や証券会社の機能をウェブサイトや各

種代行者、各種評価者、各種資料提供者に振り分けることで、仲介者と最終顧客間の利益相反を解消し、各種金融取引を効率化、最適化することができる。さらに、本発明による金融取引システムは、融資や貸付債権の売買、金融派生商品の取引など、最終顧客にとって馴染みが薄かった金融取引への本格参加の機会を与えることができる。

請 求 の 範 囲

1. コンピュータネットワーク上の通信回線を介して金融商品の仮想市場を創設し、銀行や証券会社などによる金融取引の仲介を排除し、最終資金運用者、最終資金調達者、最終資金取引者といった最終顧客同士が
5 マッチングで取引を直接成立させることができることを特徴とする金融取引システム。
2. 国境や取引時間の壁を超え、前記金融商品を国内外において1日24時間取引できることを特徴とする金融取引システム。
- 10 3. 約定確認、契約書の作成・譲渡、決済・受渡、証券保管、リスク管理や損益管理のツール提供、法令遵守の検査、債権の保全・回収など、取引成立後の決済・管理機能を集約したことを特徴とする金融取引システム。
4. 前記最終資金運用者と利益相反にない助言者としての運用代行者を
15 設置し、該運用代行者は最終資金運用者から取引を一任された場合に、資金運用を最終資金運用者に代わって行うことを特徴とする金融取引システム。
5. 前記最終資金調達者と利益相反にない助言者としての調達代行者を設置し、該調達代行者は最終資金調達者から取引を一任された場合に、
20 資金調達を最終資金調達者に代わって行うことを特徴とする金融取引システム。
6. 売出人と利益相反にない助言者としての売出代行者を設置し、該売
出代行者は売出人から取引を一任された場合に、売出を売出人に代わ
って行うことを特徴とする金融取引システム。
- 25 7. 前記最終資金取引者と利益相反にない助言者としての取引代行者を設置し、該取引代行者は最終資金取引者から取引を一任された場合に、

資金取引を最終資金取引者に代わって行うことを特徴とする金融取引システム。

5 8. 前記銀行や証券会社などが持っている情報提供機能を、最終資金運用者、最終資金調達者もしくは最終資金取引者と利益相反にない運用参考資料提供者、調達提案資料提供者もしくは取引提案資料提供者にそれぞれ代行させることを特徴とする金融取引システム。

9. 前記最終資金運用者のために、運用代行者の選定、評価、運用の評価などを目的とした運用評価者を設けることを特徴とする金融取引システム。

10 10. 前記最終資金調達者のために、調達代行者の選定、評価、調達の評価などを目的とした調達評価者を設けることを特徴とする金融取引システム。

15 11. 前記最終資金取引者のために、取引代行者の選定、評価、取引の評価などを目的とした取引評価者を設けることを特徴とする金融取引システム。

12. 前記最終資金運用者が資金運用の条件を市場に示してから前記最終資金調達者が該運用を目当てに資金調達を行えるシステムであることを特徴とする金融取引システム。

20 13. これまで相対取引が中心で市場の透明性に乏しかった融資やその流動化商品である貸付債権の売買をマッチングのメカニズムによって実行できるシステムであることを特徴とする金融取引システム。

25 14. これまで個人の利用が少なかった外国為替商品や金融派生商品に関して、前記取引代行者や前記取引評価者の設置とマッチングのメカニズムによって取引を行えるシステムであることを特徴とする金融取引システム。

15. 前記金融派生商品に関して、サイトの運営者などが規格商品を組

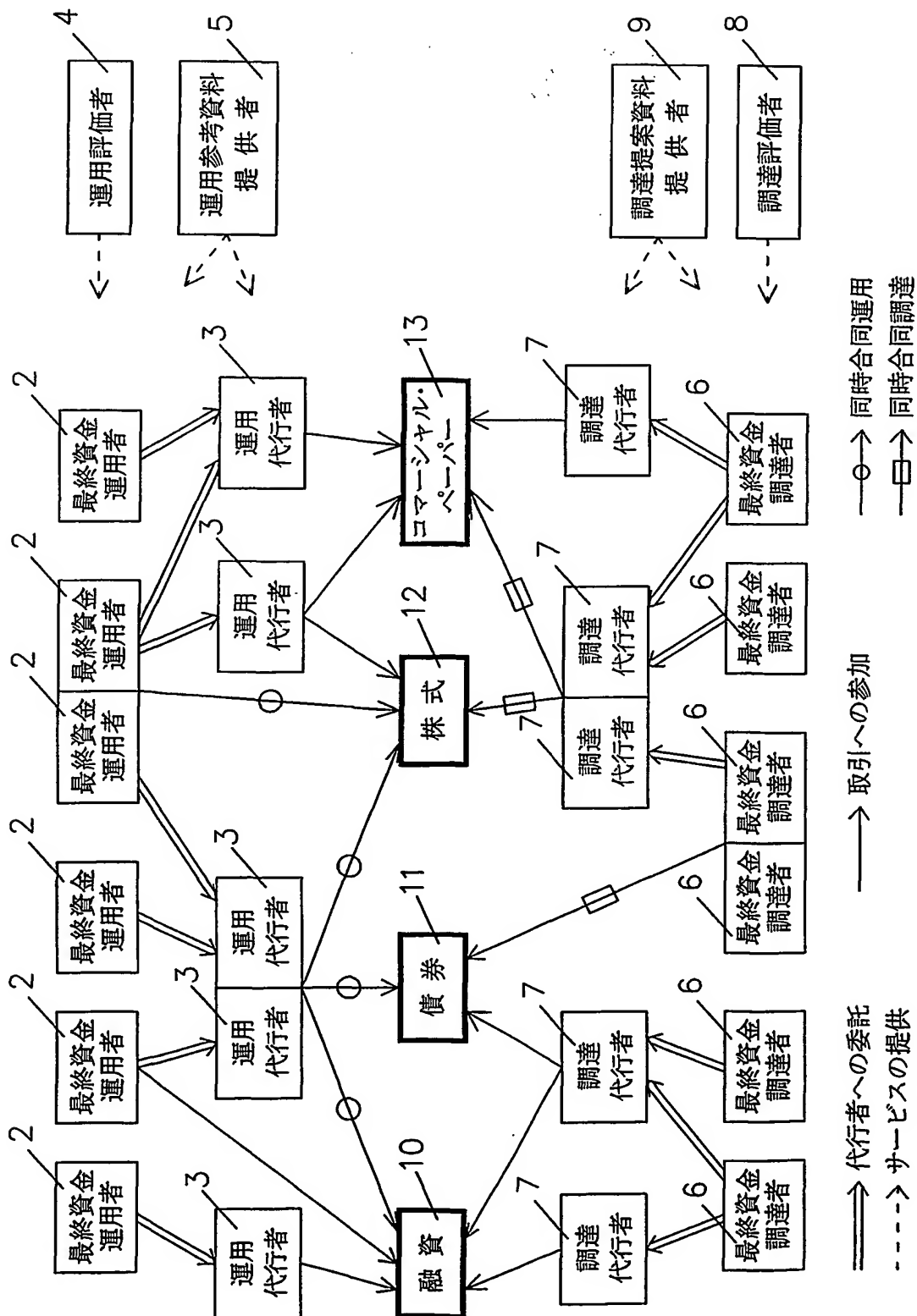
7 3

み合わせて注文商品を合成する作業と、注文商品を分解して規格商品に戻す作業とを適宜行うことで、取引に流動性を提供できるシステムであることを特徴とする金融取引システム。

- 5 16. 複数の前記最終資金運用者又は複数の前記運用代行者による同時合同運用を可能とすることを特徴とする金融取引システム。
17. 複数の前記最終資金調達者又は複数の前記調達代行者による同時合同調達を可能とすることを特徴とする金融取引システム。
18. 複数の前記売出人又は複数の前記売出代行者による複数銘柄の同時合同売出を可能とすることを特徴とする金融取引システム。
- 10 19. 前記外国為替商品や金融派生商品などに関して、複数の前記最終資金取引者又は複数の前記取引代行者による同時合同取引を可能とすることを特徴とする金融取引システム。

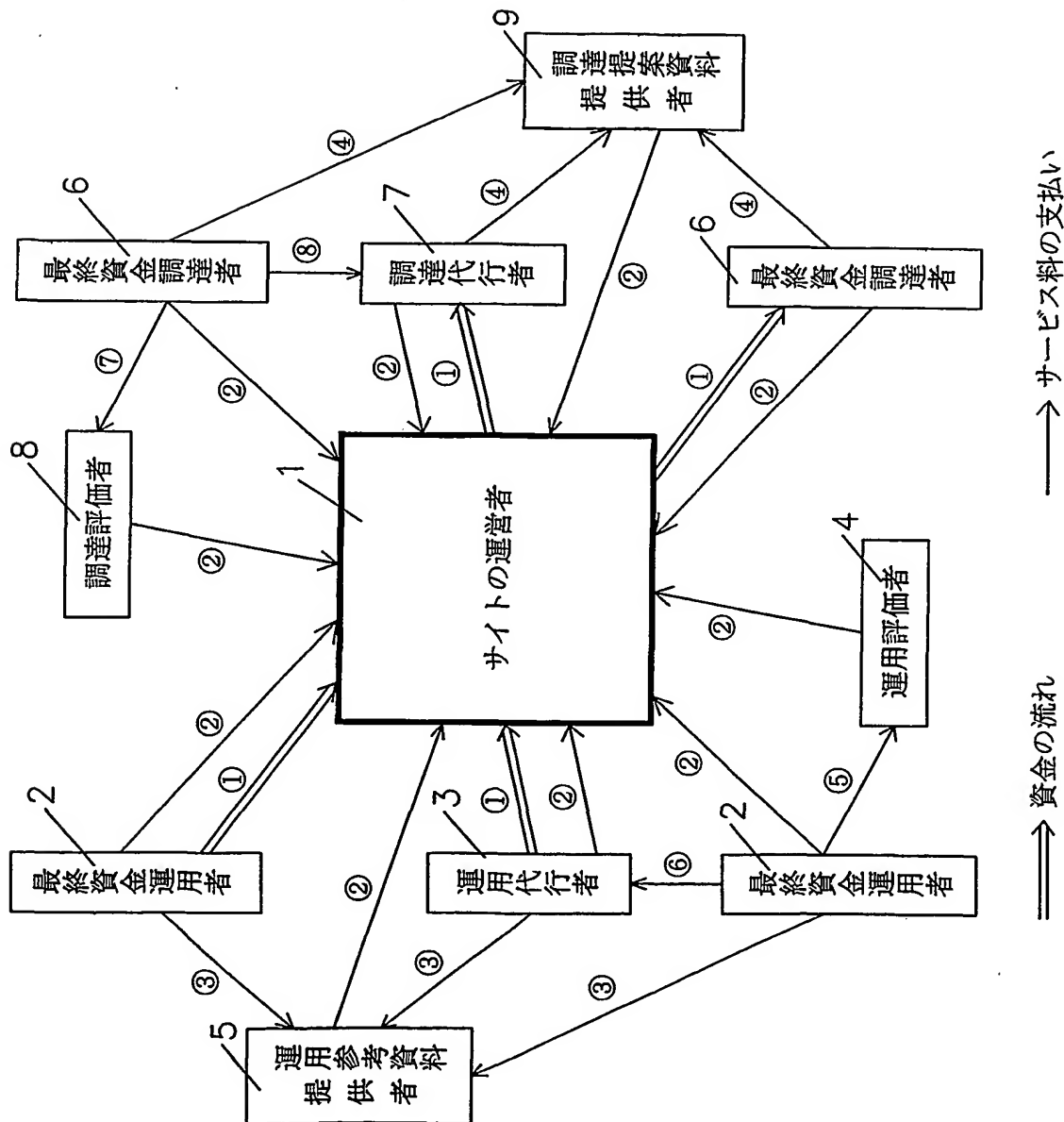
THIS PAGE BLANK (USPTO)

第 1 図



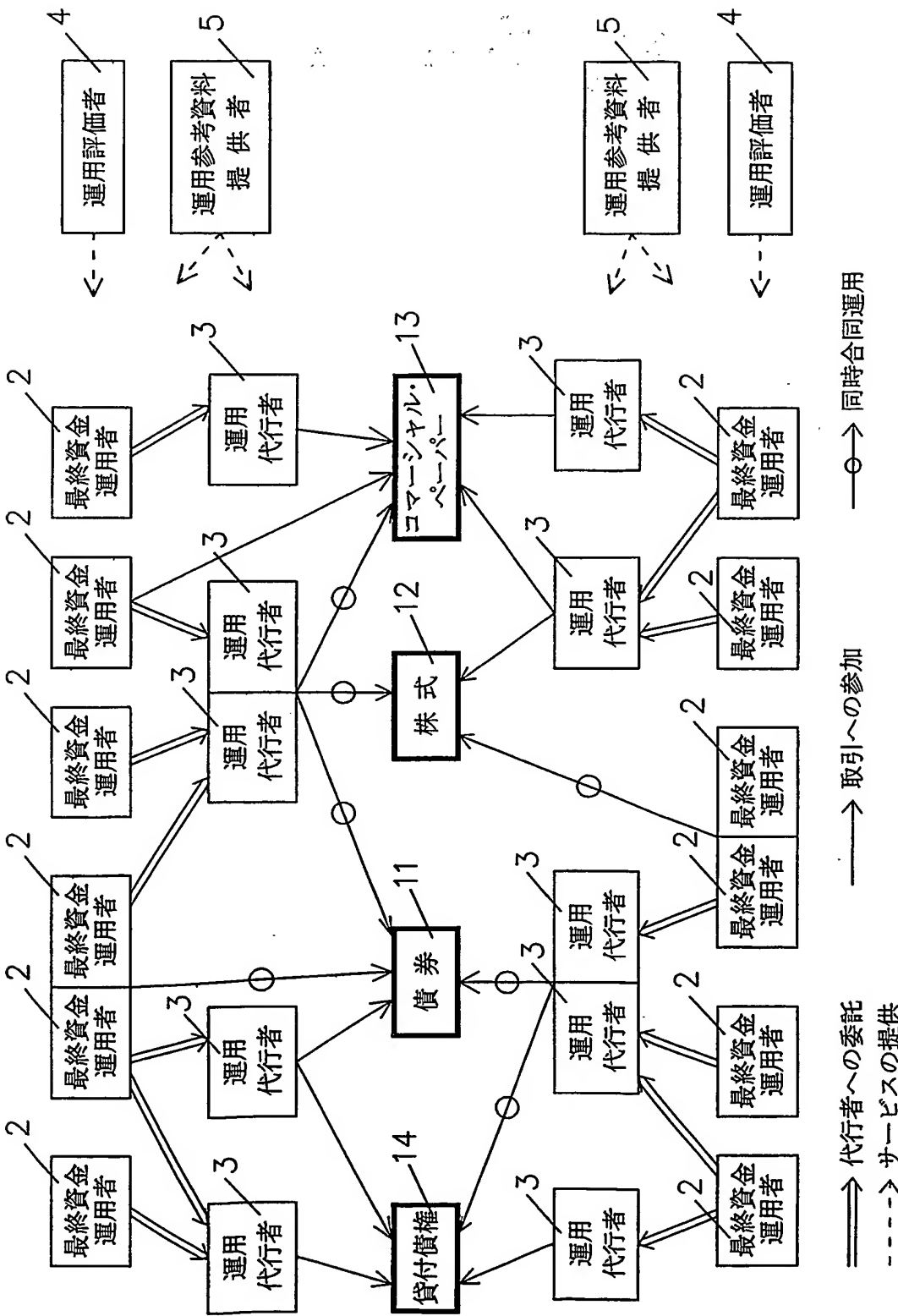
THIS PAGE BLANK (USPTO)

第 2 図



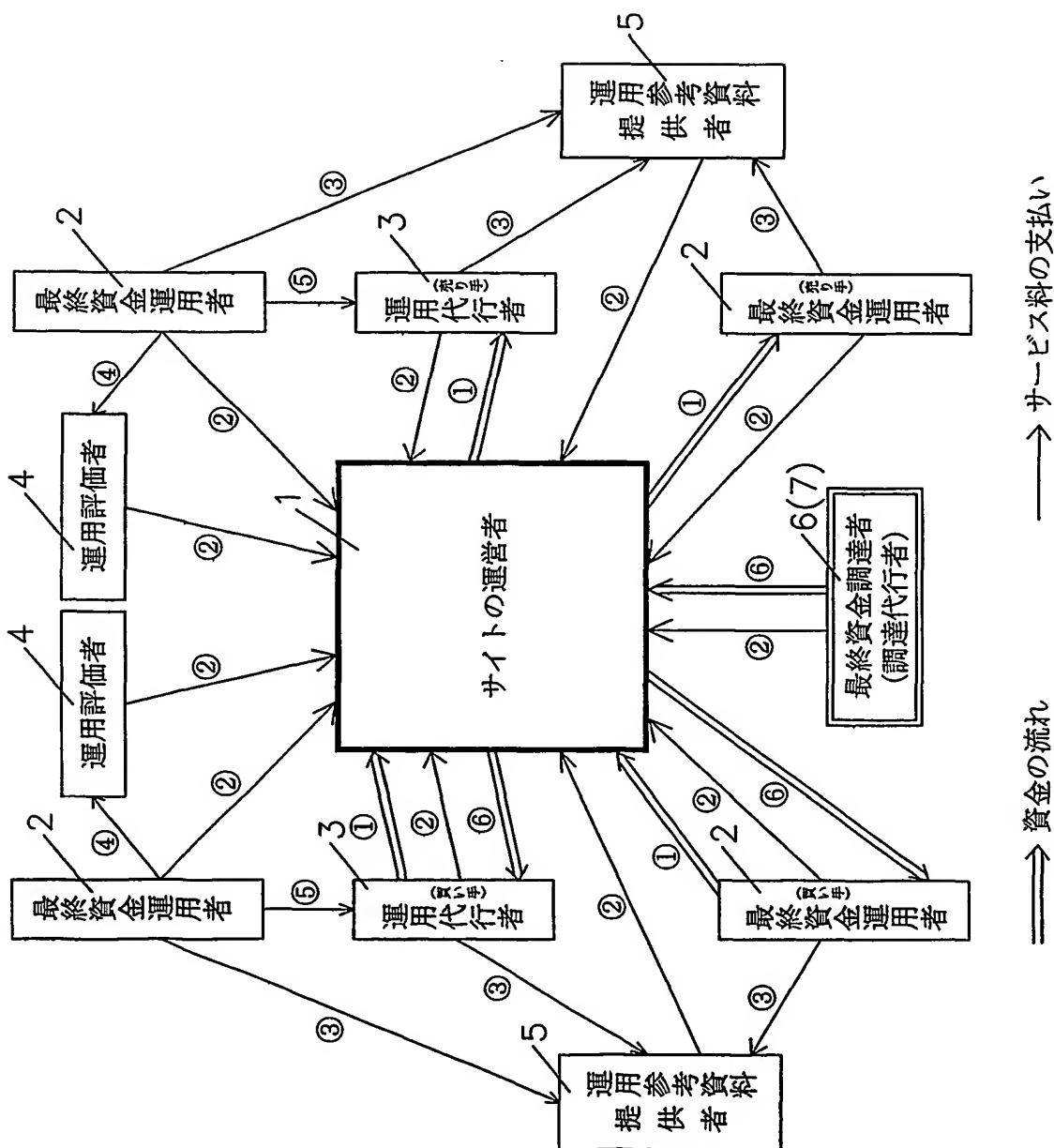
THIS PAGE BLANK (USPTO)

第 3 図



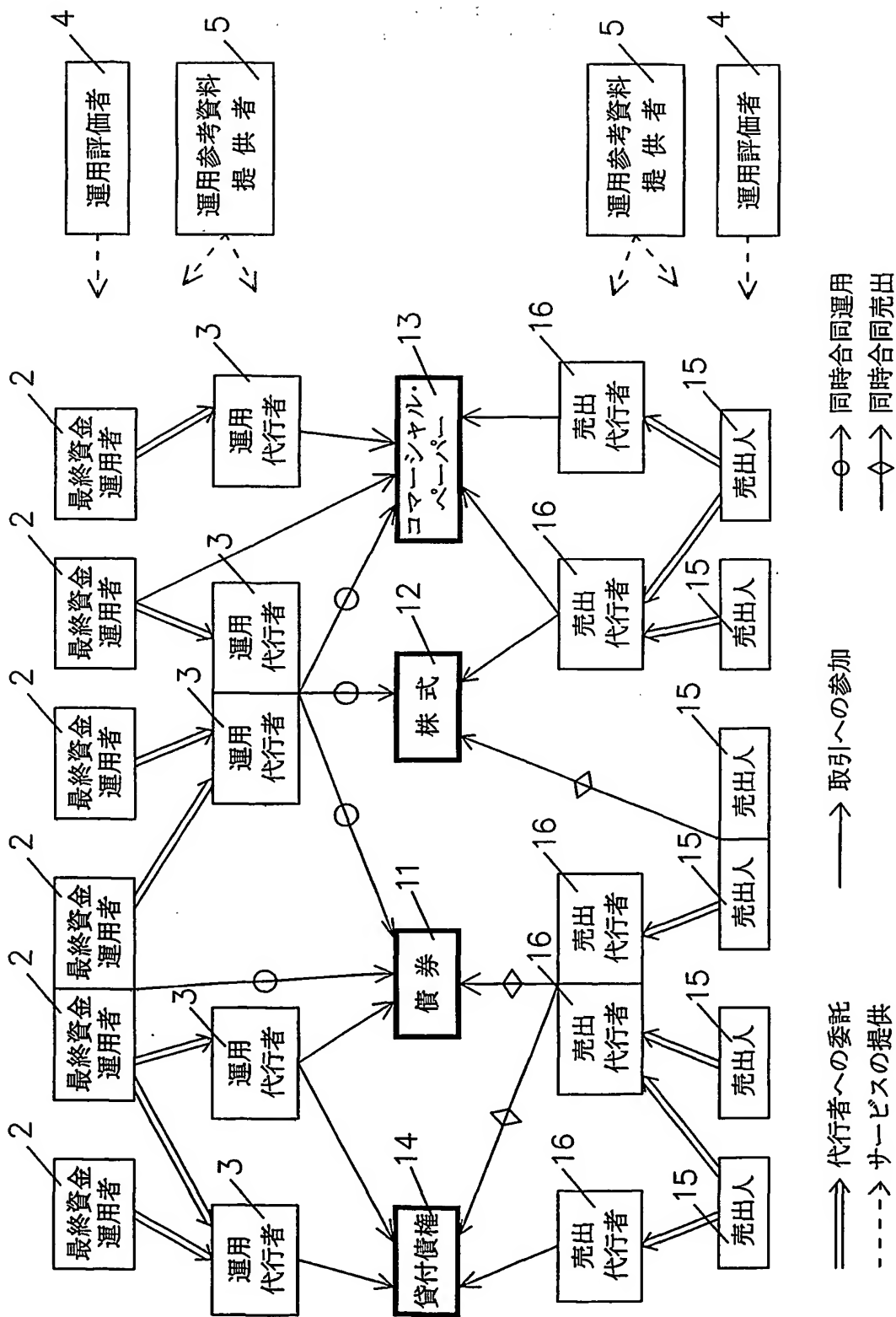
THIS PAGE BLANK (USPTO)

第 4 図



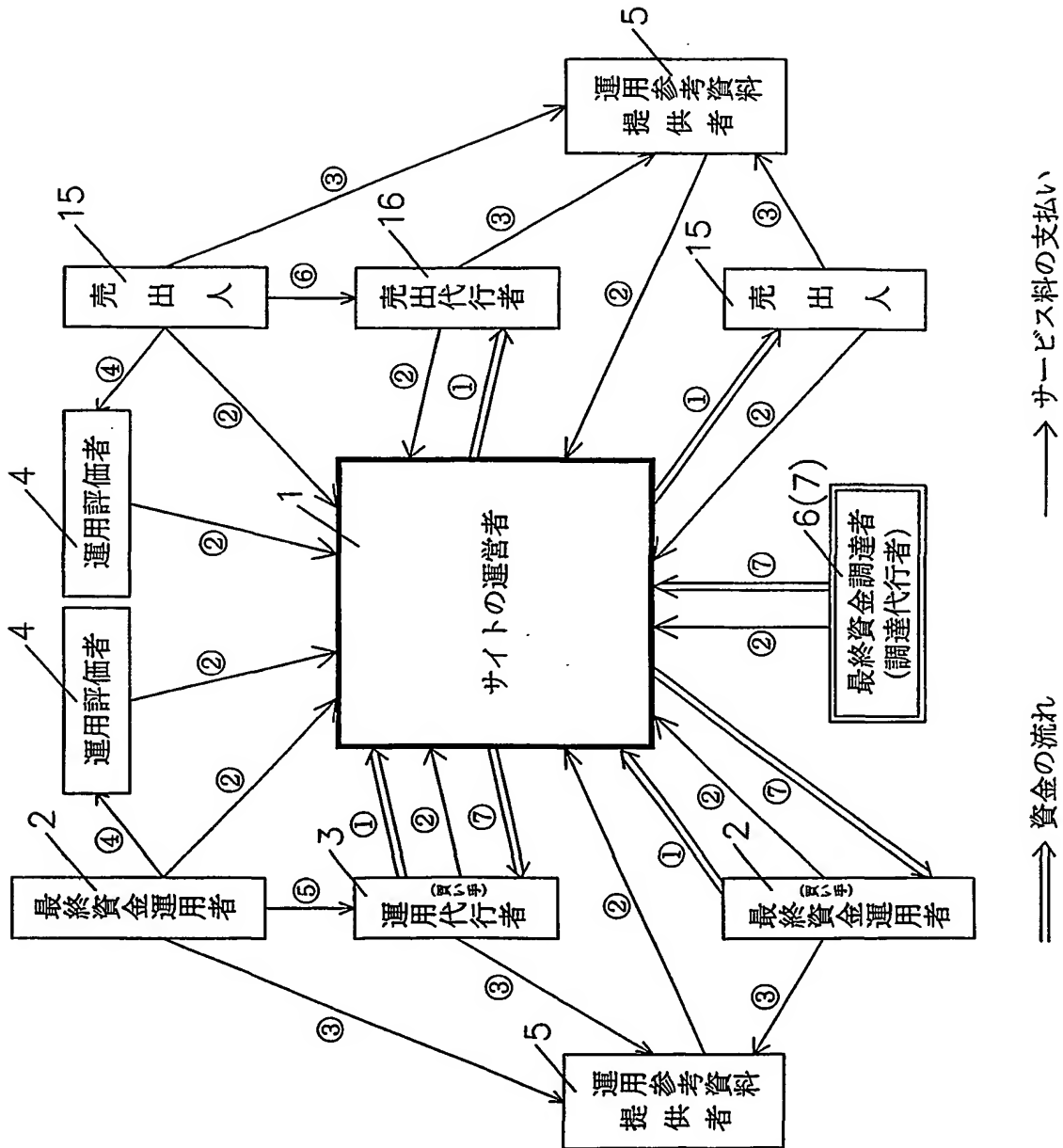
THIS PAGE BLANK (USPTO)

第 5 図



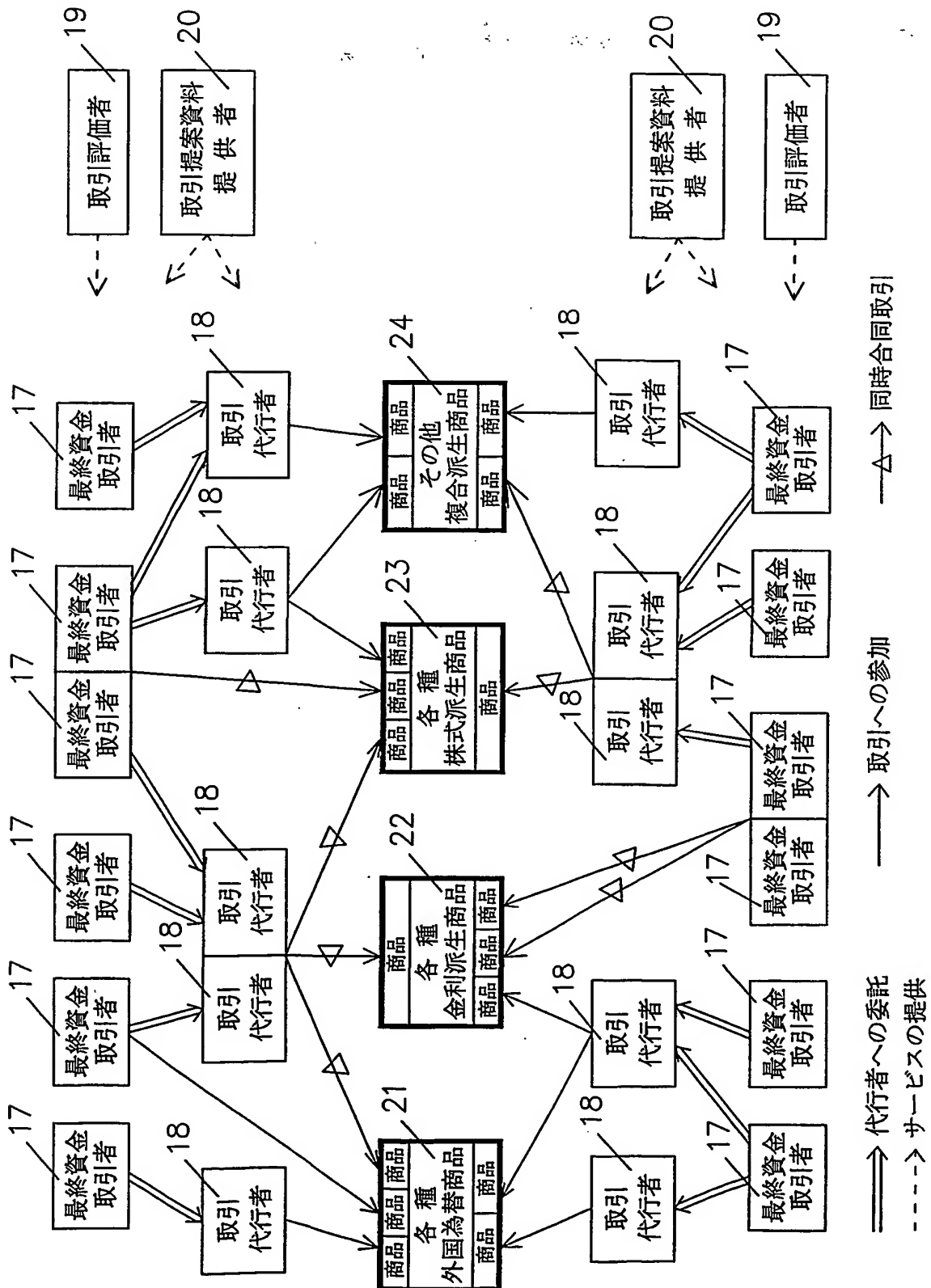
THIS PAGE BLANK (USPTO)

第 6 図



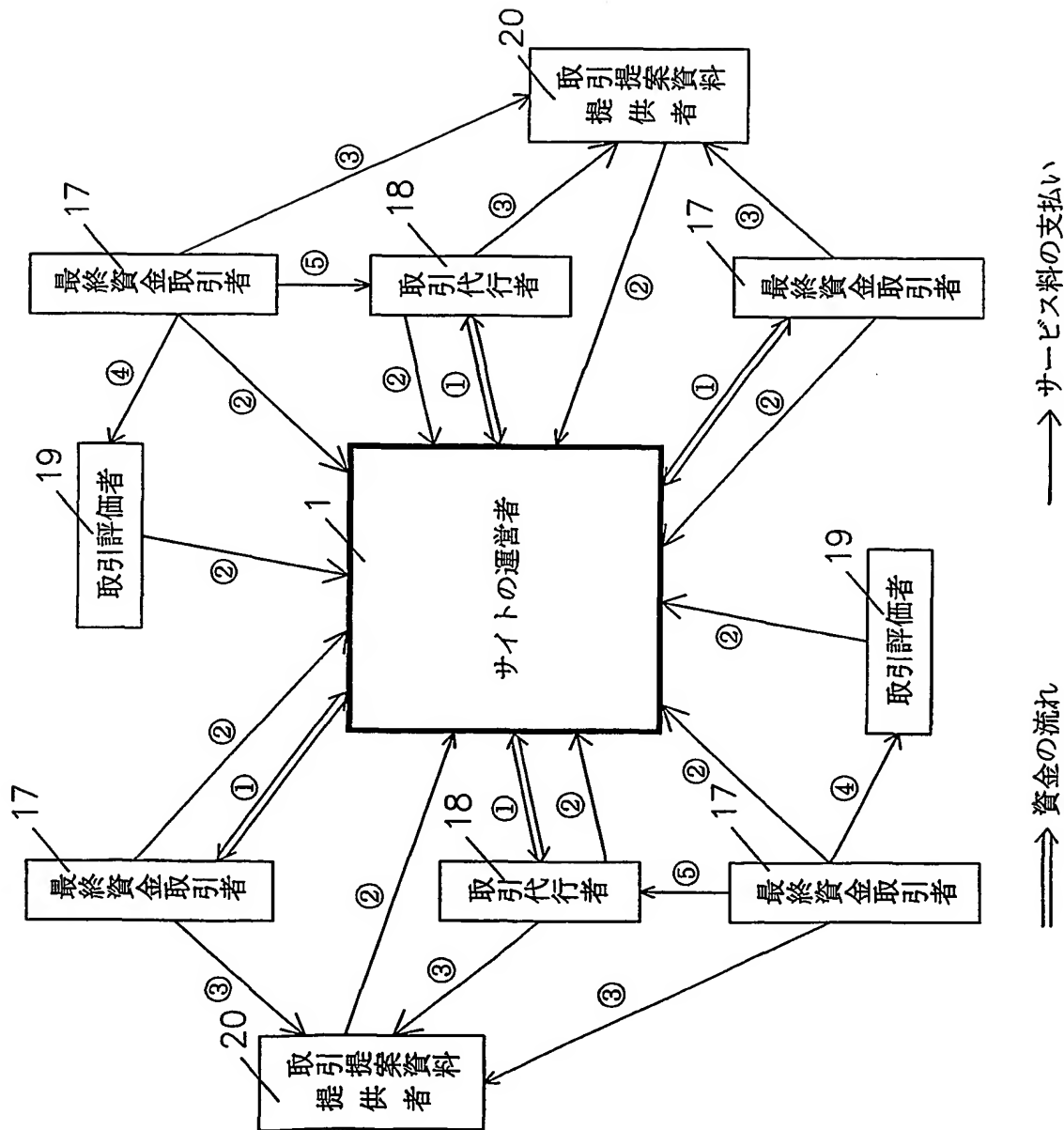
THIS PAGE BLANK (USPTO)

第 7 図



THIS PAGE BLANK (USPTO)

第 8 図



THIS PAGE BLANK (USPTO)

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

DECLARATION OF NON-ESTABLISHMENT OF INTERNATIONAL SEARCH REPORT

(PCT Article 17(2)(a), Rules 13ter.1(c) and 39)

Applicant's or agent's file reference	IMPORTANT DECLARATION	Date of mailing (day/month/year) 12 September, 2000 (12.09.00)
International application No. PCT/JP00/05405	International filing date (day/month/year) 11 August, 2000 (11.08.00)	(Earliest) Priority Date (day/month/year) 24 July, 2000 (24.07.00)
International Patent Classification (IPC) or both national classification and IPC G06F17/60		
Applicant Institute of Information Research		

This International Searching Authority hereby declares, according to Article 17(2)(a), that **no international search report will be established** on the international application for the reasons indicated below.

1. ☒ The subject matter of the international application relates to:
 - a. ☐ scientific theories.
 - b. ☐ mathematical theories.
 - c. ☐ plant varieties.
 - d. ☐ animal varieties.
 - e. ☐ essentially biological processes for the production of plants and animals, other than microbiological processes and the products of such processes.
 - f. ☒ schemes, rules or methods of doing business.
 - g. ☐ schemes, rules or methods of performing purely mental acts.
 - h. ☐ schemes, rules or methods of playing games.
 - i. ☐ methods for treatment of the human body by surgery or therapy.
 - j. ☐ methods for treatment of the animal body by surgery or therapy.
 - k. ☐ diagnostic methods practised on the human or animal body.
 - l. ☐ mere presentations of information.
 - m. ☐ computer programs for which this International Searching Authority is not equipped to search prior art.

2. ☐ The failure of the following parts of the international application to comply with prescribed requirements prevents a meaningful search from being carried out:

☐ the description
☐ the claims
☐ the drawings

3. ☐ The failure of the nucleotide and/or amino acid sequence listing to comply with the standard provided for in Annex C of the Administrative Instructions prevents a meaningful search from being carried out:

☐ the written form has not been furnished or does not comply with the standard.
☐ the computer readable form has not been furnished or does not comply with the standard.

4. Further comments:

Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

THIS PAGE BLANK (USPTO)

P C T

国際調査報告を作成しない旨の決定

(法第8条第2項、法施行規則第42条、第50条の3第
[PCT17条(2)(a)、PCT規則13の3.1(c)、39])

出願人又は代理人 の書類記号	重要決定	発送日 (日.月.年) 12.09.00
国際出願番号 PCT/J P 00/05405	国際出願日 (日.月.年) 11.08.00	優先日 (日.月.年) 24.07.00
国際特許分類 (IPC) G 0 6 F 1 7 / 6 0		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社情報総合研究所		

この出願については、法第8条第2項 (PCT17条(2)(a)) の規定に基づき、次の理由により国際調査報告を作成しない旨の決定をする。

1. ☒ この国際出願は、次の事項を内容としている。
 - a. ☐ 科学の理論
 - b. ☐ 数学の理論
 - c. ☐ 植物の品種
 - d. ☐ 動物の品種
 - e. ☐ 植物及び動物の生産の本質的に生物学的な方法 (微生物学的方法による生産物及び微生物学的方法を除く。)
 - f. ☒ 事業活動に関する計画、法則又は方法
 - g. ☐ 純粋に精神的な行為の遂行に関する計画、法則又は方法
 - h. ☐ 遊戯に関する計画、法則又は方法
 - i. ☐ 人の身体の手術又は治療による処置方法
 - j. ☐ 動物の身体の手術又は治療による処置方法
 - k. ☐ 人又は動物の身体の診断方法
 - l. ☐ 情報の単なる提示
 - m. ☐ この国際調査機関が先行技術を調査できないコンピューター・プログラム
2. ☐ この国際出願の次の部分が所定の要件を満たしていないので、有効な国際調査をすることができない。

☐ 明細書
 ☐ 請求の範囲
 ☐ 図面
3. ☐ ナクレオチド又はアミノ酸の配列表が実施細則の附属書C (塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン) に定める基準を満たしていないので、有効な国際調査をすることができない。

☐ 書面による配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。
 ☐ フレキシブルディスクによる配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。
4. 附記

名称及びあて名 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 丹治 彰 電話番号 03-3581-1101 内線 3560	5 L 8 3 2 0
---	---	-------------

THIS PAGE BLANK (USPTO)